

令和8年度 予算説明資料



町道植田水尻側道線整備事業
完成イメージ図

令和8年2月



坂町

目 次

予算説明資料

当 初 予 算 の 全 体 像	1
一 般 会 計 歳 入 の 概 要	2
一 般 会 計 歳 出（目的別）の概要	4
一 般 会 計 歳 出（性質別）の概要	6
一 般 会 計 財 政 指 標 の 概 要	8
主 要 事 業	10

※P.33までは、万円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

《資料編》

一 般 会 計 歳 入 予 算	35
一 般 会 計 歳 入 財 源 区 分	36
一 般 会 計 歳 出（目的別）予算	38
一 般 会 計 歳 出（性質別）予算	40
各 特 別 会 計・企 業 会 計 予 算	42
年 度 別 当 初 予 算 の 推 移	43
基 金 の 状 況	44
基 金 現 在 高 の 推 移	45
基 金 の 運 用 状 況	46
経 常 一 般 財 源 収 入 の 推 移	48
町 債 現 在 高 の 推 移	49

令和8年度当初予算の全体像



一般会計 「復興に向けた大規模事業を集中的に推進する予算」

「予算」とは、1年間の収入（歳入）と支出（歳出）の計画のことです。

「一般会計」とは、福祉、道路整備、教育など、町の基本的な行政サービスを行うための会計です。

令和8年度は、77億7,325万円（前年度比7億2,420万円減、8.5%減）となりました。



特別会計

「特別会計」は、事業目的を限定し、特定の歳入を特定の歳出に充てて経理を明らかにするための会計です。

坂町では、「国民健康保険事業特別会計」、「介護保険事業特別会計」、「後期高齢者医療特別会計」があります。

各会計の予算額は、資料編42ページをご覧ください。



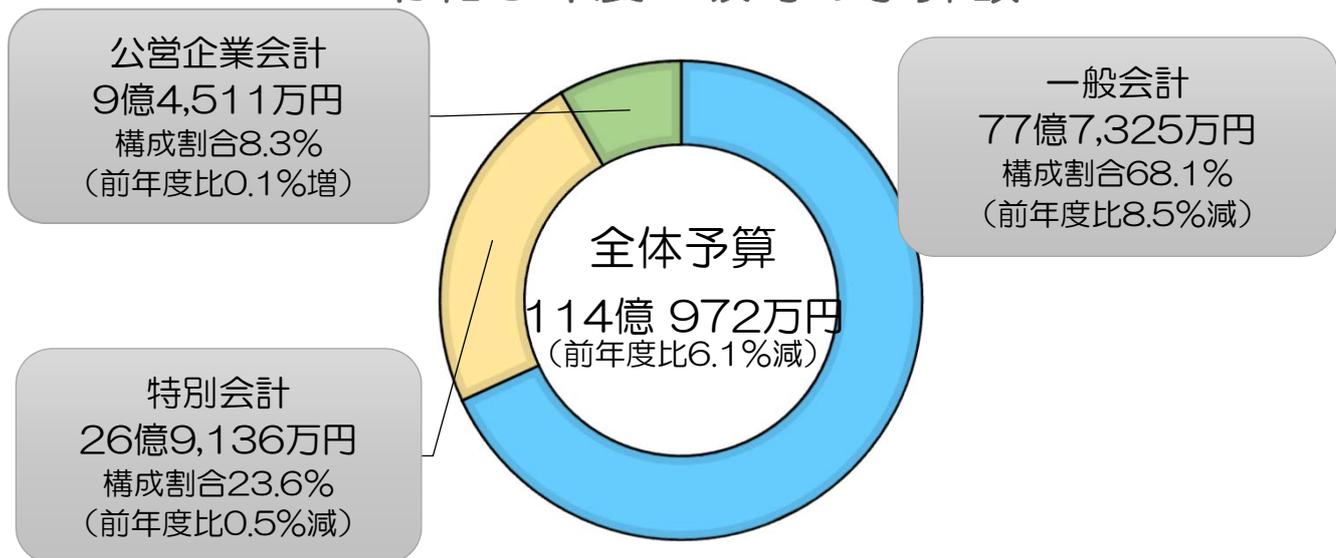
公営企業会計

「公営企業会計」は、受益者負担の収入による独立採算を原則として、特定の事業の経理をおこなう会計です。

坂町では、「下水道事業会計」を公営企業会計（複式簿記）で経理しています。

予算額は、資料編42ページをご覧ください。

令和8年度 坂町の予算額



平成30年豪雨災害からの復旧事業が完了し、復興を確実に成し遂げるための事業として、小屋浦地区の再開発や町道植田水尻側道線などの道路整備に重点的な投資を行うとともに、教育環境の充実や長引く物価高騰への対応など、必要な施策を着実に推進する一方で、人件費や社会保障費、公債費負担等を踏まえ、事業の選択と集中を図っています。前年度に計上していた町民ひろば外壁等改修事業、自治体情報システムの標準化推進事業、児童生徒の学習用端末の更新などの事業が完了したため、一般会計は前年度を下回っていますが、引き続き高い水準の予算規模となりました。

一般会計歳入の概要

項目	説明	予算額	増減
町 税	個人・法人町民税、固定資産税など、町民の皆様に納めていただく税金	23億3,953万円	↓ 1.1%
譲与税・交付金	国や県に入る税金の一部が町に交付され、使いみちが決められていないもの	5億4,060万円	↑ 11.4%
地方交付税	地方の財源均衡化と計画的な行政運営を保障するために、国税の一部を国が交付するもの	16億9,000万円	↑ 9.8%
分担金・負担金	町が行う事業によって利益を受ける方に納入していただくもの	4,703万円	↓ 8.3%
使用料・手数料	各施設を使用する方や特定の事務によって利益を受ける方に納入していただくもの	1億7,426万円	↑ 1.5%
国庫支出金	特定の事業の経費に充てるために、経費負担割合に基づいて、国が町に支出するもの	15億 68万円	↓ 10.8%
県支出金	特定の事業の経費に充てるために、経費負担割合に基づいて、県が町に支出するもの	6億 705万円	↑ 9.6%
繰入金	一般会計、特別会計及び基金の間で、相互に資金運用をするもの	3億 262万円	↓ 54.2%
町 債	町の借金。道路整備や学校を建設する場合など、長期間使用ができ、多額の経費がかかる事業を行うときに、町が資金として国や銀行等から借り入れるもの	4億 160万円	↓ 51.1%
その他	財産収入、寄附金、繰越金、諸収入	1億6,988万円	↑ 2.6%
合 計		77億7,325万円	↓ 8.5%

税

町税は微減、地方交付税は増収の見込み

町税では、個人に対する給与等の引き上げなどにより個人町民税の増収を見込んでいる一方、令和7年度当初予算比で、直近の決算状況等を踏まえた法人町民税の減収や、大規模事業用地の県による取得に伴う固定資産税の減収などを見込み、町税全体では、前年度比2,626万円、1.1%の減となっています。

地方交付税では、税収等の収入の大きな伸びが見込めない中、物価高騰対策に係る経費や人件費等の支出の増加、借金の返済などにより令和7年度当初予算比で、普通交付税1億3,800万円、9.4%の増加を見込んでおり、特別交付税と合わせて、前年度比1億5,060万円、9.8%の増となっています。

債

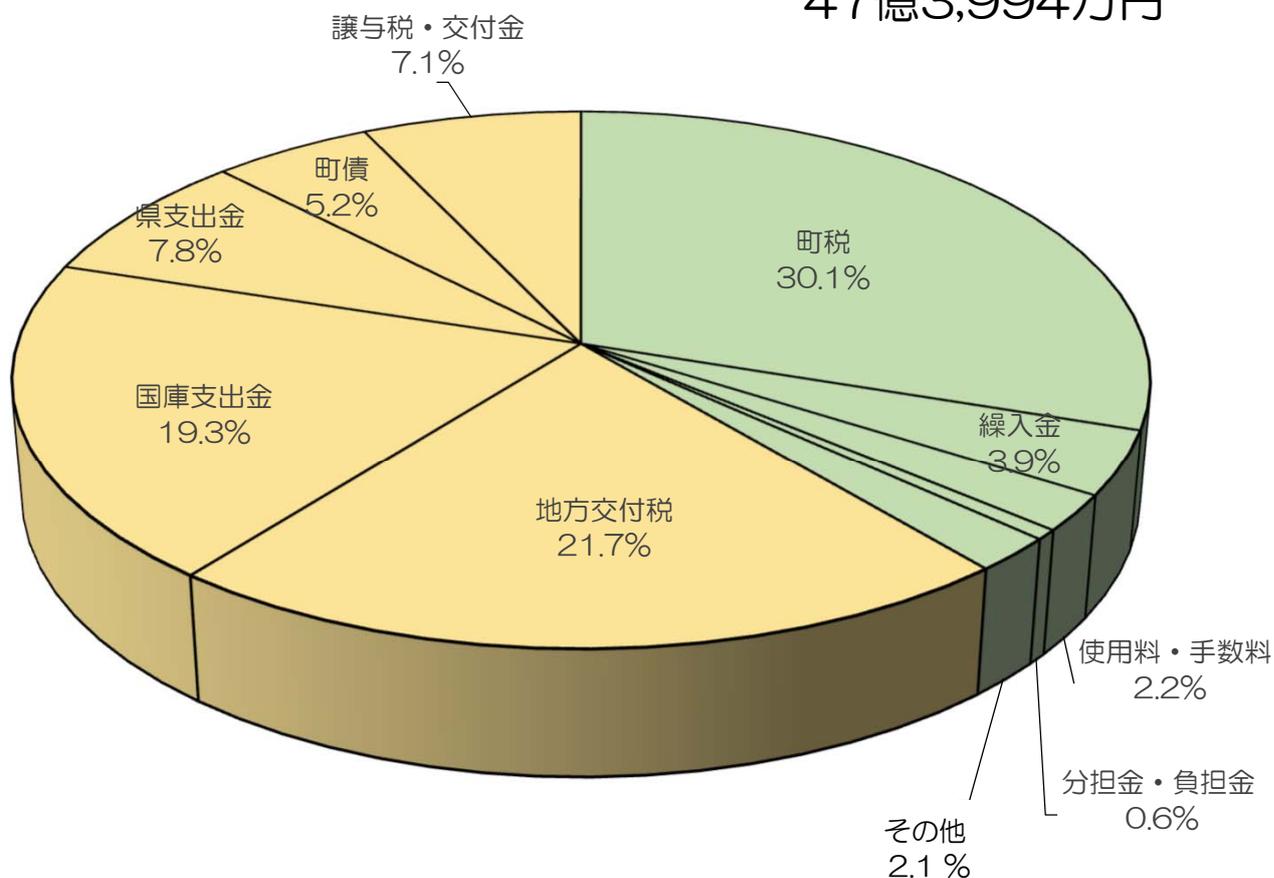
将来負担に配慮しながら事業を進めていきます

町債については、町民ひろばの外壁改修などの完了による普通建設事業費の減少に伴い、その財源として計上していた借入金も減少し、前年度比4億1,950万円、51.1%の減となっています。

今後も復興に向けた大規模な事業を推進していくうえで、現在金利が上昇傾向にある中、安易に借金に頼るのではなく、借金の返済が普通交付税に算入される割合が高く町の負担が抑えられるものなど、資金を借り入れる事業を選択したうえで、将来負担に配慮した計画的な借入を行っていきます。

歳入の構成

自主財源	38.9%
30億3,331万円	
依存財源	61.1%
47億3,994万円	



基 町民1人あたりの基金の額

町の基金には、決算の余剰金などを積み立て、歳出予算に対して財源が足りないときに取り崩す財政調整基金と、災害復旧のために借り入れた町債等の返済に必要なお金を事前に積み立てた減債基金、その他将来行う予定の事業のために積み立てている特定目的基金があります。

令和8年度は、前年度に引き続き財源が不足しており、財政調整基金繰入金は2億3,214万円を計上し、前年度比1億8,711万円、44.6%の減となっています。また、災害復旧事業債や臨時財政対策債の返済に充てる減債基金繰入金は6,147万円を計上し、前年度比125万円、2.1%の増となっています。

町民1人あたりの基金の額は42万6千円となり、令和7年度から1万4千円減少する見込みです。

借 町民1人あたりの借金の額

町民1人あたりの借金は52万4千円、国が補填してくれる額を控除した実質的な負担額で計算すると14万8千円となり、令和7年度から1万6千円増加する見込みです。

※ 一人当たりの金額は、人口12,329人で算出（令和8年1月1日現在）しています。

※ その他の歳入の詳細は、資料編35ページをご覧ください。

一般会計歳出（目的別）の概要

項目	説明	予算額	増減
議会費	町議会議員の議会活動に関するもの	9,636万円	↑ 12.9%
総務費	庁舎管理、人事、企画、財政、徴税、選挙、統計など、町の全般的な事務に関するもの	10億8,995万円	↓ 22.2%
民生費	高齢者、障害者、児童、生活保護などの福祉に関するもの	24億8,496万円	↑ 3.9%
衛生費	健康づくり、ごみ処理、環境保全などに関するもの	5億2,360万円	↑ 2.7%
労働費	労働福祉に関するもの	1,905万円	→ 0.0%
農林水産業費	農業、林業、水産業の振興に関するもの	1,352万円	↑ 6.3%
商工費	商工業、観光振興に関するもの	3,055万円	↑ 1.3%
土木費	道路、橋りょう、河川の整備、都市計画、都市公園の管理、住宅の建設・管理などに関するもの	15億1,962万円	↓ 10.1%
消防費	消防や防災対策などに関するもの	2億6,363万円	↓ 14.1%
教育費	小・中学校の管理運営、生涯学習などに関するもの	8億5,325万円	↓ 28.1%
災害復旧費	災害によって被害を受けた道路などの復旧に関するもの	1万円	→ 0.0%
公債費	町債の返済に関するもの	8億5,875万円	↑ 1.7%
予備費	緊急を要する場合に、予算外の支出、予算超過の支出に使うためのもの	2,000万円	→ 0.0%
合計		77億7,325万円	↓ 8.5%

復興

復興の歩みを将来につなげる基盤整備

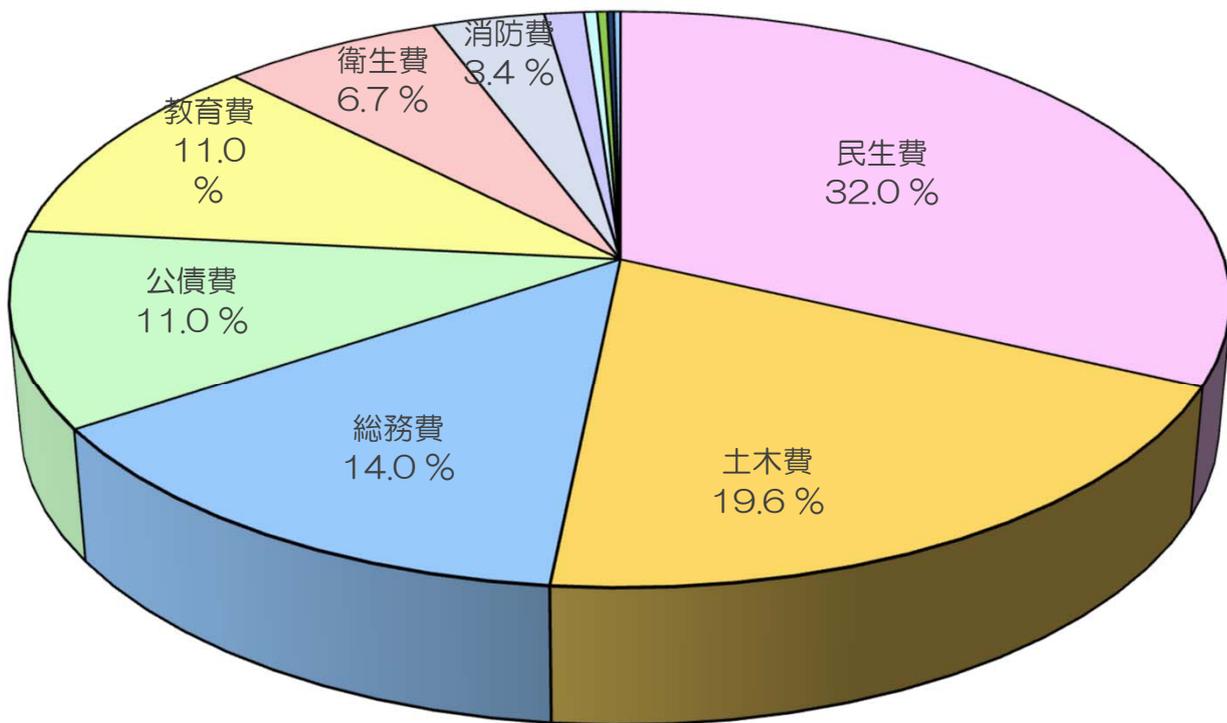
令和8年度も、平成30年豪雨災害からの復興の歩みを止めることなく、将来世代が安全で安心して暮らすことができ、賑わいのあふれるまちづくりを着実に進めていきます。小屋浦地区活性化事業では、公営住宅等整備事業を推し進めており、防災の基盤づくりとしては、植田水尻側道線や県道坂小屋浦線などの道路整備事業をはじめ、急傾斜地崩壊対策事業や海岸保全施設整備事業などに取り組んでいます。

教育

将来を担う子どもたちを育て、学びを支える

復興の原動力となるのは将来を担う子どもたちです。令和8年度も、子どもたちの学びの環境づくりと、成長を支える取組を進めていきます。各小学校においては、児童が安全で安心して学べる環境を確保するため、校舎等の長寿命化事業を計画的に実施し、昨年度から実施している中学生を対象とした平和学習促進事業は、令和8年度以降も継続し、命の尊さや平和の大切さを学ぶ機会の充実を図ります。また、物価高騰対策として、学校給食費の支援を行い、子育て世帯の負担軽減を図ります。

歳出（目的別）の構成



総務

人にやさしいデジタル改革

総務費では、町民ひろば外壁等改修事業や自治体情報システムの標準準拠システムへの移行が完了することなどにより、前年度比では減少している一方で、令和8年度は、住民票等のコンビニ交付システムの導入や、スマートフォンによる保険料納付への対応、情報人材の育成による業務の効率化などを進め、デジタルに不安を感じる方も含め、誰一人取り残されることのない「人にやさしいデジタル改革」を進めていきます。デジタルとアナログの良さを生かしつつ、住民サービスの向上と行政運営の質の向上を図っていきます。

衛生

安心して子どもを産み、育てられる環境

妊娠期から出産、子育て期まで切れ目のない支援を行う「ネウボラ」の考え方を取り入れ、母子保健と子育て支援を一体的に進めています。令和8年度は、母子手帳アプリの機能拡充により情報提供や相談の利便性を高めるとともに、RSウイルスワクチン接種事業や5歳児健康診査事業を新たに実施し、子どもの健康と発達を早期から支援します。

医療・保健・福祉が連携し、子どもと家庭に寄り添う坂町版ネウボラの取組をさらに充実させていきます。

※ その他の歳出（目的別）の詳細は、資料編38ページをご覧ください。

一般会計歳出（性質別）の概要

項 目		説 明	予 算 額	増 減
義務的 経費	人 件 費	職員の給料や手当、町議会議員の報酬などに関するもの	13億8,608万円	↑ 4.8%
	扶 助 費	老人福祉、障害者福祉、医療、児童福祉、生活保護に関するもの	16億8,255万円	↑ 5.2%
	公 債 費	町債の返済に関するもの	8億5,875万円	↑ 1.7%
投資的 経費	普通建設事業費	道路、公園、学校などの施設の建設に関するもの	11億2,398万円	↓ 38.1%
	災害復旧事業費	災害による被害の復旧に関するもの	1万円	→ 0.0%
その他 の経費	物 件 費	消耗品、光熱水費、施設管理の委託などに関するもの	11億6,979万円	↓ 17.3%
	維 持 補 修 費	道路や建物などの維持補修に関するもの	1億 426万円	↓ 3.4%
	補 助 費 等	外部団体に対する補助金や下水道会計・一部事務組合の負担金などに関するもの	8億 561万円	↑ 11.7%
	繰 出 金	特別会計の収入を補うもの	5億3,410万円	↓ 3.6%
	投資及び出資金	下水道事業会計で行う建設事業のうち税金などで負担するもの	474万円	↓ 69.7%
	積 立 金	町の貯金である基金の積み立てに関するもの	4,438万円	↑ 6.2%
	貸 付 金	町が一時的に資金を貸し付けるもの	3,900万円	→ 0.0%
予 備 費	緊急を要する場合に、予算外の支出、予算超過の支出に使うためのもの	2,000万円	→ 0.0%	
合 計			77億7,325万円	↓ 8.5%

人件

将来を見据えた人材確保と処遇改善

人件費は、物価高騰や民間賃上げの動向を踏まえた人事院勧告等の影響により、前年度比6,297万円、4.8%の増となっています。全国的な動きとして、行政サービスを安定して提供するためには、必要な人材の確保や処遇改善への対応が不可欠となっています。

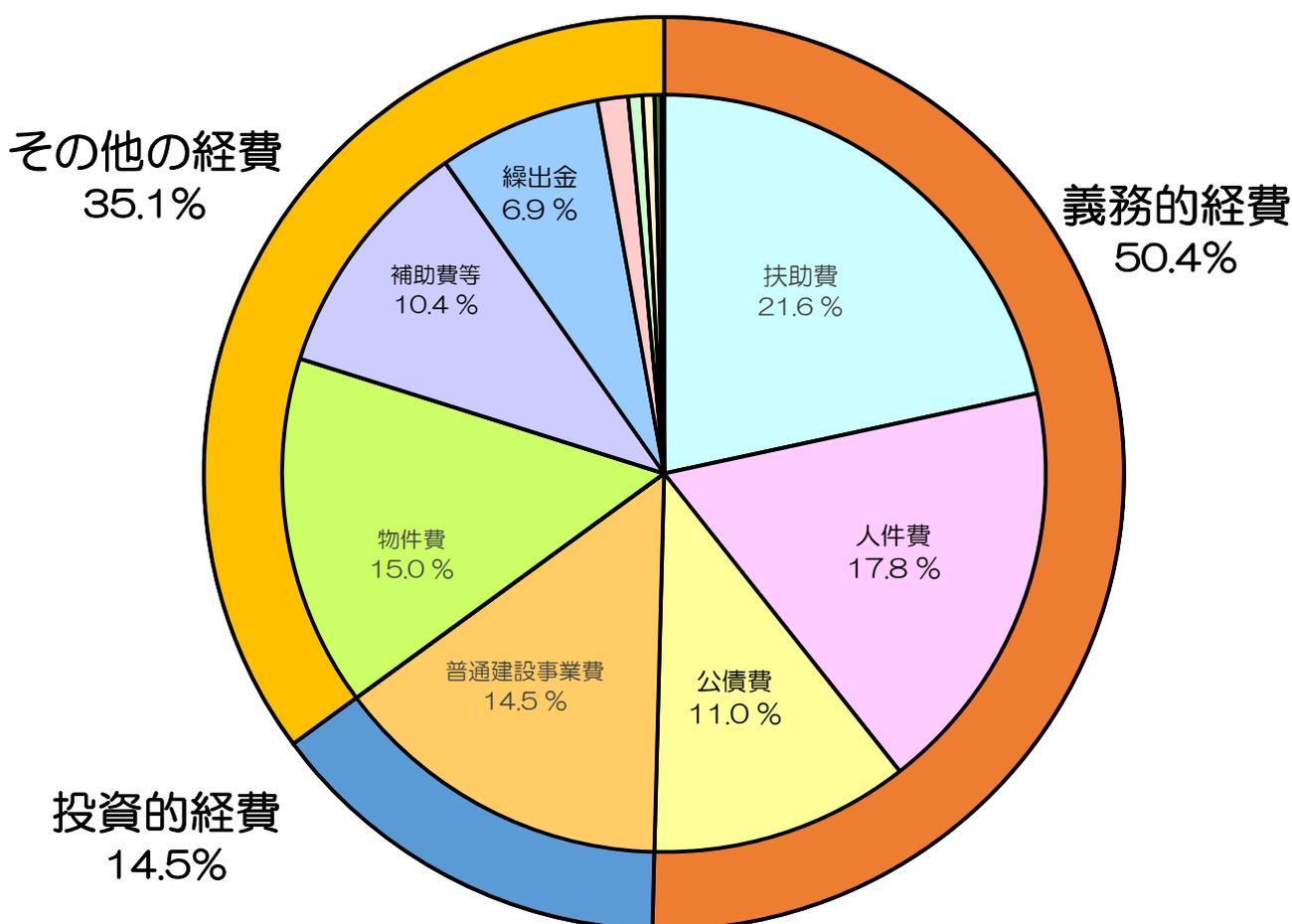
本町においても、業務の効率化や事務の見直しを進めながら、適正な人員体制の確保に努めています。なお、町政を担う人材を将来にわたって安定的に確保する観点から、議員報酬についても、約30年ぶりに見直されました。

建設

復興に向けた取組を着実に進めています

普通建設事業費は、前年度比6億9,106万円、38.1%の減となっています。主な要因は、町民ひろばの外壁改修などの完了による減や、坂東環状線などの道路整備事業の進捗に伴う減によるものです。小屋浦地区再開発事業は、用地のかさ上げ工事を実施し、令和8年度は公営住宅建設に向けた実施設計を行う段階となるため、一時的に事業費が低くなっていますが、工事に着手する令和9年度には再び事業費の増加を見込んでいます。

歳出（性質別）の構成



公債

必要な事業のために、有利な町債を活用します

公債費は、前年度比1,422万円、1.7%の増となっています。公債費が増加する主な要因は、町民ひろばの外壁改修など、令和7年度事業にかかる借金の利子の支払いが始まるためです。町民ひろばの外壁改修は緊急防災・減災事業債を活用しており、返済額の70%を普通交付税措置により国が負担してくれます。

○臨時財政対策債

公債費の中には、臨時財政対策債という借金の返済が含まれています。臨時財政対策債は、国が普通交付税として配分すべき財源が不足するときに、町がお金を借り入れ、その返済を全額国が負担するという仕組みです。国税の収入が多かったため、臨時財政対策債の新たな借入れは2年連続で必要ない見込みとなっています。

○災害復旧事業債

令和8年度の災害関連の元利償還金は3億6,245万円となります。その大部分である3億2,588万円は交付税措置される見込みです。このため、町の実質的な負担額は3,657万円となり、この負担については、令和6年度に災害復旧事業債の返済に備えて積み立てた減債基金を充てることとし、他の支出を圧迫しないよう整理しています。

※ その他の歳出（性質別）の詳細は、資料編40ページをご覧ください。

一般会計財政指標の概要

指標名	指標の概要	指標の見方
財政健全化判断比率	実質赤字比率 普通会計における赤字額の標準財政規模に対する比率	比率が低いほど赤字が少なく、赤字が全くない場合は「-」となります。 比率が「15」以上は危険な財政状況です。
	連結実質赤字比率 全会計における赤字額の標準財政規模に対する比率	比率が低いほど赤字が少なく、赤字が全くない場合は「-」となります。 比率が「20」以上は危険な財政状況です。
	実質公債費比率 毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公債費に準じた経費（交付税措置分を除く。）に充当されたものが占める割合の前3年度平均値	比率が低いほど、公債費等の負担が少ない財政状況となります。 比率が「25」以上は危険な財政状況です。
	将来負担比率 全会計における町債の残高などの将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	比率が低いほど将来負担が少なく、将来負担が全くない場合は「-」となります。 比率が「350」以上は危険な財政状況です。
財政力指数	基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の前3年度平均値	指数が「1.0」に近いほど財源に余裕があり、「1.0」を超えると普通交付税が交付されない不交付団体になります。
経常収支比率	毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合	比率が低いほど、財政構造に弾力性があります。 比率が「100.0」を超えると経常的な収入で経常的な支出をまかなえない状態です。
プライマリスバランス	公債費関連、財政調整基金関連、繰越金を除いた基礎的財政収支	数値がプラスの場合は、借金に頼らず税収などで支出をまかなえています。 数値がマイナスの場合は、借金をしないと支出がまかなえない状態です。



坂町の財政状況は、健全です。

坂町の財政健全化判断比率は、いずれの比率も早期健全化基準を下回っており、財政状況は健全です。

平成30年7月豪雨による借金の返済や道路整備をはじめとするハード事業など、今後も多額の財政需要を見込む中、復旧から復興へと大きく舵を切り、小屋浦地区の活性化のための再開発に本格的に着手するなど、「新しい坂町」として次なる段階へと着実に歩みを進め、未来に希望を抱ける行財政運営を行っていきます。



財政健全化判断比率の推移

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実質赤字比率	— (Δ7.3)	— (Δ5.9)	— (Δ9.2)	— (Δ7.0)	— (Δ2.0)
連結実質赤字比率	— (Δ11.3)	— (Δ10.7)	— (Δ14.5)	— (Δ8.2)	— (Δ4.0)
実質公債費比率	3.3	3.5	4.5	5.5	5.8
将来負担比率	— (Δ97.3)	— (Δ105.7)	— (Δ119.5)	— (Δ127.3)	— (Δ130.2)

実質公債費比率は、災害関連の借金の元金返済が本格的化していることなどにより、令和6年度は0.3ポイント上昇しています。将来負担比率は、町債現在高の減少などにより低下しています。借金の大半は普通交付税で措置され、また、不測の事態に備えた貯金により、今後も将来負担がない状況を維持していける見込みです。



財政力指数の推移

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財政力指数	0.73	0.69	0.64	0.60	0.58	0.57

普通交付税の交付額が増加すると、財政力指数は低下します。近年は、多額の災害関連経費が普通交付税措置されているため、普通交付税が多くなり、財政力指数が低下しています。



経常収支比率の推移

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率	85.8	80.5	85.9	88.5	89.6

令和6年度の比率が増加した主な要因は、会計年度任用職員の処遇改善による報酬の増加や災害関連の借金の元金返済が増加したためです。



プライマリーバランスの推移

(単位：千円)

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
プライマリーバランス	643,439	1,016,321	959,426	1,188,166	60,824

令和6年度は、道路整備事業の増加のほか、将来の公債費償還に備えて基金積立を行ったことなどにより、収支余力は一時的に縮小しました。

令和8年度 主要事業

事業費50万円以上の主要なものを掲載しています。



令和8年度に実施する主要事業をご紹介します。

坂中学校平和教育促進事業 (R7~)

更新

議場自主放送システム機器更新事業

主な経費		財源		備考
自主放送システム変調器購入費	90万円	国の負担		
インターネット中継システム調整手数料	11万円	県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	101万円	
合計	101万円	合計	101万円	

議場に設置している自主放送システム機器の修理対応期間が終了したため、後継機器へ更新します。議会中継やインターネット配信を安定して行える環境を確保します。

一般会計予算書（歳出）47・48ページ【担当課 議会事務局】

新規

川本町・坂町姉妹縁組40周年記念式典事業

主な経費		財源		備考
記念式典に係る経費	115万円	国の負担		
祝賀会に係る経費	96万円	県の負担		
		借入金		
		川本町負担金	60万円	
		町の負担	151万円	
合計	211万円	合計	211万円	

川本町との姉妹縁組40周年を記念し、これまでの交流の歩みを振り返り、今後の両町の友好と連携をさらに深めるため、式典と祝賀会を開催します。

※姉妹縁組締結日：昭和61年10月28日

一般会計予算書（歳入）41ページ（歳出）50～52ページ【担当課 総務課】

更新**庁内情報ネットワークシステム更新事業**

主な経費		財源		備考
旧システムリース料	58万円	国の負担		
新システムリース料	3,218万円	県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	3,276万円	
合計	3,276万円	合計	3,276万円	

電子データ管理やメール送受信などに利用している庁内の情報ネットワーク機器のサポート期間終了に伴い、システム機器を更新します。

あわせてLAN配線の更新と無線化を行い、安定した通信環境を整備し、業務の効率化とセキュリティ向上を図ります。

一般会計予算書（歳出）53ページ【担当課 総務課】

更新**職員用パソコン更新事業**

主な経費		財源		備考
旧パソコンリース料	26万円	国の負担		
新パソコンリース料	526万円	県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	552万円	
合計	552万円	合計	552万円	

情報ネットワークシステムの更新にあわせ、職員用パソコンを新しい環境に対応した機種に更新します。

処理性能や安全性を高め、業務の効率化と情報セキュリティの向上、安定した行政サービスの提供につなげます。

一般会計予算書（歳出）53ページ【担当課 総務課】

更新**総合行政システム更新事業**

主な経費		財源		備考
旧システムリース料	33万円	国の負担		
新システムリース料	775万円	県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	808万円	
合計	808万円	合計	808万円	

税や福祉などの住民情報を管理する総合行政システムのサポート期間終了に伴い、機器を更新します。業務の安定運用と情報セキュリティの向上を図ります。

一般会計予算書（歳出）53ページ【担当課 総務課】

更新**AED（自動体外式除細動器）更新事業**

主な経費		財源		備考
AED購入費	136万円	国の負担		
		県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	136万円	
合計	136万円	合計	136万円	

町内の公共施設に配備しているAEDが耐用年数を迎えるため更新します。
緊急時の迅速な救命対応ができる体制を維持し、施設利用者や地域住民の安全・安心の確保を図ります。

更新台数：10台

一般会計予算書（歳出）58ページ【担当課 総務課】

新規**役場庁舎防犯カメラ設置事業**

主な経費		財源		備考
防犯カメラ設置工事	132万円	国の負担		
		県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	132万円	
合計	132万円	合計	132万円	

来庁者が安全で安心して利用できる庁舎環境を整備するため、役場の各フロアに防犯カメラを設置します。

安全管理体制を強化し、事故やトラブルの未然防止と迅速な対応につなげ、より安全な庁舎運営を図ります。

一般会計予算書（歳出）58ページ【担当課 総務課】

更新**公用車更新事業**

主な経費		財源		備考
公用車購入費	597万円	国の負担		
		県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	597万円	
合計	597万円	合計	597万円	

取得から15年以上が経過し老朽化が進んでいる町長車を更新します。
故障や修繕費の増加に対応し、安全に使用できる車両に入れ替えます。

一般会計予算書（歳出）58・59ページ【担当課 総務課】

新規**広島県議会議員一般選挙準備事業**

主な経費		財源		備考
職員手当等	75万円	国の負担		
その他準備経費	198万円	県の負担	273万円	
		借入金		
		その他		
		町の負担		
合計	273万円	合計	273万円	

令和9年4月29日任期満了に伴う広島県議会議員一般選挙の準備経費を令和8年度に計上します。
投票・開票事務に係る経費は令和9年度に計上します。

一般会計予算書（歳入）36ページ（歳出）70・71ページ【担当課 総務課】

新規**情報人材育成事業**

主な経費		財源		備考
職員向け研修業務委託料	103万円	国の負担		特別交付税 措置率70%
職員の資格取得支援	9万円	県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	112万円	
合計	112万円	合計	112万円	

DX推進リーダーの育成を図るため、意識醸成、スキルの向上を目的とした研修や資格取得支援を行います。

人材育成を通じて、自発的な業務改善を促し、住民サービスの向上と業務の効率化につなげます。

一般会計予算書（歳出）52・54ページ【担当課 デジタル改革推進室】

継続**坂うめじろうグッズ制作事業**

主な経費		財源		備考
グッズ制作業務委託料	245万円	国の負担		
		県の負担		
		借入金		
		グッズ販売収入	30万円	
		町の負担	215万円	
合計	245万円	合計	245万円	

坂うめじろうグッズを制作し、公共施設等で販売、PR用として配布することにより、効果的に本町のPRを行います。

一般会計予算書（歳入）42ページ（歳出）59ページ【担当課 企画財政課】

継続**地域おこし協力隊事業**

主な経費		財源		備考
地域おこし協力隊報償費	350万円	国の負担		特別交付税 措置率100%
地域おこし協力隊への活動補助金	200万円	県の負担		
地域おこし協力隊の起業等に対する補助金	100万円	借入金		
		その他		
		町の負担	650万円	
合計	650万円	合計	650万円	

地域おこし協力隊の活動及び起業等の支援を行い、空き家の利活用など地域の活性化を図ります。
地域おこし協力隊員：1名

一般会計予算書（歳出）59・61ページ【担当課 企画財政課】

継続**子育て世帯引越支援事業**

主な経費		財源		備考
引越費用等の助成金	180万円	国の負担		
		県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	180万円	
合計	180万円	合計	180万円	

子育て世帯の経済的負担を軽減するため、中学生以下の子どもがいる世帯が、町外から転入する場合又は町内で持ち家に住替える場合に必要な引越費用等の一部を助成します。

一般会計予算書（歳出）60ページ【担当課 企画財政課】

継続**空き家改修等支援事業**

主な経費		財源		備考
改修費用等の補助金	200万円	国の負担		
		県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	200万円	
合計	200万円	合計	200万円	

空き家問題解消の取組みとして、空き家の改修・解体・家財道具等処分に必要な費用を補助します。

一般会計予算書（歳出）60ページ【担当課 企画財政課】

継続

三世代同居・近居住宅支援事業

主な経費		財源		備考
住宅取得費用等の補助金	900万円	国の負担		
		県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	900万円	
合計	900万円	合計	900万円	

子育てや介護を支え合える三世代同居等を推奨するため、三世代同居等を始めようとする方に対して、住宅取得又は住宅改修に必要な費用を補助します。

一般会計予算書（歳出）60ページ【担当課 企画財政課】

継続

地方創生移住支援事業

主な経費		財源		備考
東京圏からの移住者への支援金		国の負担		
単身世帯	60万円	県の負担	270万円	
2人以上世帯	100万円	借入金		
子育て加算（1人100万円）	200万円	その他		
		町の負担	90万円	
合計	360万円	合計	360万円	

東京圏から坂町へ移住する方に対して、移住支援金を支給します。

【対象】①県に登録されている中小企業等及び専門人材事業を利用して就業した方

②移住前の業務をテレワークで継続する方

③起業する方

④農林水産業又は家業に就業する方

⑤事業承継する方

※子育て世帯で移住する方には、18歳未満1人につき100万円を加算します。

一般会計予算書（歳入）33ページ（歳出）61ページ【担当課 企画財政課】

継続

鳥獣被害防止総合対策事業

主な経費		財源		備考
有害鳥獣駆除対策協議会への補助金	285万円	国の負担		
		県の負担	284万円	
		借入金		
		その他		
		町の負担	1万円	
合計	285万円	合計	285万円	

有害鳥獣駆除対策協議会が実施する捕獲活動やサル用捕獲檻の設置などに対し補助を行い、農作物や生活環境への被害軽減を図ります。

一般会計予算書（歳入）34ページ（歳出）105ページ【担当課 企画財政課】

継 続**坂うめじろう饅頭・芸州坂うどん制作事業**

主な経費		財源		備考
坂うめじろう饅頭制作業務委託料	160万円	国の負担		
芸州坂うどん制作業務委託料	45万円	県の負担		
冷凍倉庫使用料等	19万円	借入金		
		特産品販売収入	271万円	
		町の負担	△47万円	
合計	224万円	合計	224万円	

坂うめじろう饅頭及び芸州坂うどんを制作し、公共施設やイベント、町内店舗等で広く販売します。特産品を通じて町の知名度の向上を図り、住民の郷土愛醸成につなげます。
坂うめじろう饅頭制作個数：9,000個 芸州坂うどん制作個数1,500袋

一般会計予算書（歳入）42ページ（歳出）109ページ【担当課 企画財政課】

拡 充**地方税電子申告支援サービスシステム等改修事業**

主な経費		財源		備考
システム改修費等	1,516万円	国の負担	581万円	
		県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	935万円	
合計	1,516万円	合計	1,516万円	

町税や保険料に関する手続きや納付をより便利にするため、関連システムの改修を行います。

- 税務署との情報連携の電子化による事務処理の迅速化
- 介護保険料・後期高齢者医療保険料のスマートフォン等による納付対応
- 固定資産税・軽自動車税の納税通知書の電子発行対応

一般会計予算書（歳入）27ページ（歳出）65・66ページ【担当課 税務住民課】

更 新**家屋評価システム導入事業**

主な経費		財源		備考
ソフトウェアライセンス使用料	110万円	国の負担		
システム導入業務委託料	33万円	県の負担		
システム保守料	22万円	借入金		
		その他		
		町の負担	165万円	
合計	165万円	合計	165万円	

現在使用している家屋評価システムのサポート期間が終了するため、新たなシステムに更新します。家屋評価業務を継続して実施できる環境を確保し、正確で適正な固定資産税課税を維持します。

一般会計予算書（歳出）65・66ページ【担当課 税務住民課】

新規**登記・課税連携システム対応事業**

主な経費		財源		備考
税・登記データ照合・整備業務委託料	151万円	国の負担		
		県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	151万円	
合計	151万円	合計	151万円	

登記データと固定資産税情報を照合し、「不動産番号」を付与して情報を結び付けて管理します。固定資産税台帳の正確性を高め、適正で効率的な課税事務を進めます。

一般会計予算書（歳出）65ページ【担当課 税務住民課】

新規**住民票等コンビニ交付システム導入事業**

主な経費		財源		備考
初期導入費	1,139万円	国の負担	602万円	
機器保守料等維持経費	72万円	県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	609万円	
合計	1,211万円	合計	1,211万円	

個人番号カードを利用し、コンビニエンスストアで住民票の写しや印鑑登録証明書を取得できるサービスを導入します。

早朝や夜間、休日でも身近な店舗で住民票などを取得できるようにすることで、住民の利便性向上につなげます。

一般会計予算書（歳入）27ページ（歳出）67～69ページ【担当課 税務住民課】

更新**戸籍総合システム機器更新事業**

主な経費		財源		備考
機器賃借料	110万円	国の負担		
		県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	110万円	
合計	110万円	合計	110万円	

戸籍事務を取り扱うシステムの賃貸借契約期間満了に伴い、機器を更新します。

戸籍情報を適切に管理できる環境を維持し、戸籍業務を継続して安全で安定的に実施できる体制を確保します。

一般会計予算書（歳出）69ページ【担当課 税務住民課】

拡 充

戸籍システム改修事業

主な経費		財源		備考
戸籍システム改修費	255万円	国の負担		
		県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	255万円	
合計	255万円	合計	255万円	

戸籍事務を取り扱うシステムについて、国が示す標準仕様書の改版に対応するため必要な改修を行います。

一般会計予算書（歳出）68ページ【担当課 税務住民課】

継 続

個人番号カード更新等対応業務

主な経費		財源		備考
人材派遣費	394万円	国の負担	394万円	
		県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担		
合計	394万円	合計	394万円	

令和7年度に引き続き、多くの方が個人番号カードと電子証明書の更新時期を迎えることから、窓口専任スタッフを配置し、混雑緩和や待ち時間短縮を図ります。

一般会計予算書（歳入）27ページ（歳出）68ページ【担当課 税務住民課】

拡 充

国民年金システム改修事業

主な経費		財源		備考
国民年金システム改修費	108万円	国の負担		
		県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	108万円	
合計	108万円	合計	108万円	

子ども・子育て支援法等の改正により、育児期間中の国民年金保険料の免除措置が創設されることから、新制度に適切に対応するため、必要なシステム改修を行います。

一般会計予算書（歳出）68ページ【担当課 税務住民課】

更新**第3次坂町男女共同参画プラン策定事業**

主な経費		財源		備考
策定委員会委員報償費	9万円	国の負担		
アンケート郵送料	24万円	県の負担		
プラン策定支援業務委託料	360万円	借入金		
		その他		
		町の負担	393万円	
合計	393万円	合計	393万円	

第2次坂町男女共同参画プランの計画期間満了に伴い、第3次プランを策定します。
住民意見を踏まえながら、性別にかかわらず誰もがいきいきと活躍できる社会の実現に向けた施策の方向性を定めます。

一般会計予算書（歳出）75・76ページ【担当課 民生課】

新規**家計改善支援事業**

主な経費		財源		備考
家計改善支援業務委託料	195万円	国の負担	130万円	
		県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	65万円	
合計	195万円	合計	195万円	

家計管理に課題を抱える生活困窮者に対し、専門相談員が家計の見直しや滞納解消、各種給付制度の活用、債務整理などを支援します。

一人ひとりに寄り添いながら、安定した生活を送れるようサポートを行います。

一般会計予算書（歳入）27ページ（歳出）76ページ【担当課 民生課】

更新**地域福祉計画等策定事業**

主な経費		財源		備考
地域福祉計画策定支援業務	309万円	国の負担		
高齢者保健福祉計画策定支援業務	303万円	県の負担		
障害者計画等策定支援業務	327万円	借入金		
		その他		
		町の負担	939万円	
合計	939万円	合計	939万円	

地域福祉計画や高齢者保健福祉計画、障害者計画などの計画期間満了に伴い、令和9年度からの次期計画を策定します。

アンケートや地域の意見を踏まえながら、計画相互の整合性と連携を図り、切れ目のない福祉サービスの提供に向けた施策の方向性を定めます。

一般会計予算書（歳出）76・78・80ページ【担当課 民生課】

継続**重層的支援体制整備事業**

主な経費		財源		備考
自立相談支援事業	9万円	国の負担	5,494万円	介護保険事業 特別会計繰入金
地域活動支援センター機能強化事業	49万円	県の負担	2,383万円	
地域子育て支援拠点事業	2,134万円	借入金		
利用者支援事業	3,135万円	繰入金	900万円	
地域包括支援センター運営事業	2,300万円			
地域介護予防活動支援事業	465万円			
生活支援コーディネーター設置事業	600万円			
保健・福祉総合相談室運営事業	2,939万円	町の負担	2,854万円	
合計	1億1,631万円	合計	1億1,631万円	

住民の複雑化・複合化した生活課題の解決に向け、包括的な支援体制を構築するため、町内外の関係機関と連携して問題解決を図る「保健・福祉総合相談室」を運営します。また、介護・障害・子ども・困窮の各分野の事業を一体的に実施します。

一般会計予算書（歳入）25、27、28、33、34ページ
（歳出）74～76、78、81、84、87、90～94ページ【担当課 民生課、保険健康課】

更新**上条児童遊園地プール改修事業**

主な経費		財源		備考
プール防水工事	248万円	国の負担		
		県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	248万円	
合計	248万円	合計	248万円	

上条児童遊園地内のプールのコンクリートが経年劣化しているため、安全性確保のため防水工事を行います。

施設を安全な状態に整備し、子どもたちが安心して利用できる環境を整えます。

一般会計予算書（歳出）85ページ【担当課 民生課】

新規**高齢者補聴器購入助成事業**

主な経費		財源		備考
補聴器購入費助成金	74万円	国の負担		
		県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	74万円	
合計	74万円	合計	74万円	

聴力の低下により日常生活に支障のある高齢者を対象に、補聴器購入費の一部を助成します。聞こえの改善を支援することで外出や交流の機会を広げ、認知症やフレイルの予防など、健康でいきいきとした生活につなげます。（上限3万7千円）

一般会計予算書（歳出）79ページ【担当課 保険健康課】

新規**認知症総合支援事業**（チームオレンジコーディネーターの配置）

主な経費		財源		備考
チームオレンジコーディネーター配置業務委託料	430万円	国の負担	165万円	
		県の負担	83万円	
		借入金		
		第1号保険料	99万円	
		町の負担	83万円	
合計	430万円	合計	430万円	

チームオレンジとは、認知症の方の悩みや家族の身近な生活支援ニーズと、認知症サポーターを中心とした支援をつなぐ仕組みのことです。チームオレンジコーディネーターを設置し、通いの場などでチームオレンジをたちあげ、活動を町内全域へ広げていきます。

介護保険事業特別会計予算書（歳入）12・13ページ（歳出）23ページ【担当課 保険健康課】

新規**健診申込受付管理システム導入事業**

主な経費		財源		備考
システム導入業務委託料	288万円	国の負担		
		県の負担	214万円	
		借入金		
		その他		
		町の負担	74万円	
合計	288万円	合計	288万円	

集団健診の申込受付を効率化するためのシステムを導入します。24時間対応のWeb申込受付や健診日前のお知らせ通知を行い、申込や日程管理をしやすくすることで、利便性の向上と受診率の向上を図ります。

一般会計予算書（歳出）78・95ページ

国民健康保険事業特別会計予算書（歳入）12ページ（歳出）21ページ【担当課 保険健康課】

拡充**母子手帳アプリ機能拡充事業**

主な経費		財源		備考
母子手帳アプリ利用料等	256万円	国の負担	128万円	
		県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	128万円	
合計	256万円	合計	256万円	

現在運用中の母子手帳アプリの機能を拡充し、妊娠届出や産後ケア、子育てヘルパーの申請をスマートフォンから行えるようにします。

どこからでも手続きができるようになり、子育て世帯の負担軽減と利便性向上につなげます。

一般会計予算書（歳入）28ページ（歳出）93ページ【担当課 保険健康課】

新規**5歳児健康診査事業**

主な経費		財源		備考
健診業務委託料	26万円	国の負担	25万円	
医師等報償費	30万円	県の負担		
需用費	4万円	借入金		
備品購入費	22万円	その他		
役務費	2万円	町の負担	59万円	
合計	84万円	合計	84万円	

言語の理解能力や社会性が高まり、発達障害が認知される時期である5歳児に対し、健康診断を実施し、就学に向けてのフォローアップ体制を構築することで、子育て家庭に対する切れ目のない支援につなげます。

一般会計予算書（歳入）28ページ（歳出）92・93ページ【担当課 保険健康課】

新規**RSウイルスワクチン接種事業**

主な経費		財源		備考
予防接種委託料	270万円	国の負担		
その他事業費	20万円	県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	290万円	
合計	290万円	合計	290万円	

妊娠28～36週の妊婦を対象に、新たに定期接種化された「RSウイルスワクチン」の接種費用を助成します。
 出産を控える家庭の経済的負担を軽減するとともに、乳児の重症化予防を図り、安心して出産・子育てができる環境づくりを進めます。

一般会計予算書（歳出）95・96ページ【担当課 保険健康課】

新規**住宅用防犯対策事業**

主な経費		財源		備考
住宅用防犯対策補助金	200万円	国の負担	200万円	
		県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担		
合計	200万円	合計	200万円	

町民の防犯意識の向上を図り、安全で安心なまちづくりを推進するため、自らが居住する住宅に新たに防犯対策（防犯カメラ設置等）を行う方に対し、費用の一部を補助します。
 補助率1/2、上限1万円

一般会計予算書（歳入）27ページ（歳出）63ページ【担当課 環境防災課】

新規**広島県内消防団規律訓練大会参加事業**

主な経費		財源		備考
消防団員報酬	111万円	国の負担		
規律訓練用消耗品費等	5万円	県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	116万円	
合計	116万円	合計	116万円	

消防団の基本動作やチームワークを高めるための規律訓練大会に、安芸郡4町の合同チームで参加します。訓練や大会参加を通じ、消防団員個々の技術向上と、町を越えた消防団相互の連携強化を図り、災害時に迅速かつ的確に活動できる消防団づくりにつなげます。

期日：令和8年9月上旬 場所：広島市

一般会計予算書（歳出）125ページ【担当課 環境防災課】

更新**津波・高潮ハザードマップ制作事業**

主な経費		財源		備考
ハザードマップ制作業務委託料	925万円	国の負担		特別交付税 措置率70%
		県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	925万円	
合計	925万円	合計	925万円	

国・県による南海トラフ巨大地震の被害想定見直しに伴い、津波・高潮ハザードマップを更新します。情報・学習面をわかりやすく整理し、いざという時に町民が迷わず行動できるよう、これまで以上に防災・減災活動に役立てられる内容とします。

一般会計予算書（歳出）129ページ【担当課 環境防災課】

継続**道路整備事業（町単独事業）**

主な経費		財源		備考
土地鑑定料	300万円	国の負担		
用地測量費	370万円	県の負担		
道路改良工事	560万円	借入金		
道路用地購入費	560万円	その他		
物件補償費	150万円	町の負担	1,940万円	
合計	1,940万円	合計	1,940万円	

地元要望等を踏まえ、車両や歩行者が安全に通行できる道路環境の整備を進めるため、町道の拡幅や改良工事などを行います。

一般会計予算書（歳出）114・115ページ【担当課 建設課】

継続

県道坂小屋浦線の整備推進

主な経費		財源		備考
県営工事負担金	4,080万円	国の負担		
		県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	4,080万円	
合計	4,080万円	合計	4,080万円	

県道坂小屋浦線整備事業は、役場横からJRを高架し坂東四丁目までの延長約1,500mのバイパス道路です。

災害時における緊急車両の円滑な通行の確保や歩行者等の安全を確保するため、道路の整備を行います。

一般会計予算書（歳出）115ページ【担当課 建設課】

継続

都市防災総合推進事業（道路）

主な経費		財源		備考
測量設計業務委託料等	3億400万円	国の負担	2億1,500万円	公共事業等債 充当率90% 交付税措置率 22.2%
道路改良工事	3,400万円	県の負担		
道路用地購入費	6,300万円	借入金	1億9,350万円	
物件補償費	2,900万円	その他		
		町の負担	2,150万円	
合計	4億3,000万円	合計	4億3,000万円	

町道の新設及び拡幅改良により防災機能の向上を図るため、町内幹線道路等の整備を行います。

- 植田水尻側道線道路整備事業
- 横濱一部17号線道路改良事業
- (仮称) 小屋浦四丁目1線道路改良事業
- 浜田中洲線道路改良事業
- 横濱三部2・6号線道路改良事業
- 西側9号線道路改良事業

一般会計予算書（歳入）28・45ページ（歳出）114・115ページ【担当課 建設課】

継続

道路メンテナンス事業

主な経費		財源		備考
橋梁点検業務委託料	1,500万円	国の負担	825万円	
		県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	675万円	
合計	1,500万円	合計	1,500万円	

道路構造物の長寿命化を図るため、橋梁・トンネルの計画的な修繕事業を推進します。

- 橋梁点検業務：29橋（向井田橋、歩道橋、恵美須橋、板見橋、醤油橋、中西橋、綿打橋、明神橋、月見橋、森浜橋、中学橋、尾鷹橋、地藏橋、岡下橋、二本橋、大判橋、宮前橋、藤向橋、藤之脇1号橋、藤之脇6号橋、小保橋、極楽橋、西山5号橋、下総頭橋、下植田橋、梨ヶ浦橋、植田上条橋、汐見橋歩道橋、植田(ボックス)

一般会計予算書（歳入）28ページ（歳出）115ページ【担当課 建設課】

継続

通学路緊急対策推進事業

主な経費		財源		備考
道路改良工事	1億5,000万円	国の負担	1億3,750万円	公共事業等債 充当率90% 交付税措置率 22.2%
道路用地購入費	7,000万円	県の負担		
物件補償費	3,000万円	借入金	1億120万円	
		その他		
		町の負担	1,130万円	
合計	2億5,000万円	合計	2億5,000万円	

町道坂東環状線は、八幡山八幡神社裏側から上条地区の寺参橋までの延長約1,500mのバイパス道路です。坂地区内の行き止まり道路の解消や、緊急車両の通行、通学路からの通勤車両の迂回路等、良好な住環境を支える生活道路の整備を行います。

●坂東環状線道路改良事業

一般会計予算書（歳入）28・45ページ（歳出）115ページ【担当課 建設課】

継続

海岸保全施設整備事業

主な経費		財源		備考
県営工事負担金	7,500万円	国の負担		
		県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	7,500万円	
合計	7,500万円	合計	7,500万円	

沿岸部における台風時の高波や越波による浸水被害を防止するため、海岸保全施設の整備を行います。

●森山北3号防波堤

一般会計予算書（歳出）116ページ【担当課 建設課】

継続

バイサイドビーチ坂維持管理事業

主な経費		財源		備考
管理運営業務委託料	3,363万円	国の負担		
駐車場場料金収受機委託料	770万円	県の負担	3,569万円	
電気工作物管理保守委託料	20万円	借入金		
その他事務費等	800万円	駐車場使用料等	1,384万円	
		町の負担		
合計	4,953万円	合計	4,953万円	

年間を通じて、バイサイドビーチ坂の緑地及び駐車場の維持管理を行い、安全で快適な利用環境を確保します。

一般会計予算書（歳入）22・36ページ（歳出）116ページ【担当課 建設課】

継続

小屋浦地区再開発事業（公営住宅等整備事業）

主な経費		財源		備考
公営住宅等整備工事	1億600万円	国の負担	4,770万円	公営住宅建設事業債 充当率100% 交付税措置なし
		県の負担		
		借入金	5,830万円	
		その他		
		町の負担		
合計	1億600万円	合計	1億600万円	

小屋浦地区の再生と定住促進を目的として、将来を見据えた住環境の整備を行うため、町有住宅の建て替えを行います。

●公営住宅等実施設計

一般会計予算書（歳入）29・45ページ（歳出）10・124ページ【担当課 建設課】

継続

急傾斜地崩壊対策事業（県営事業）

主な経費		財源		備考
県営工事負担金	810万円	国の負担		
		県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	810万円	
合計	810万円	合計	810万円	

急傾斜地の崩壊による災害を防止するため、重要度、危険度の高い箇所から順次適切な整備を行います。

●県営事業（横浜西6244地区、西谷A地区、向田北地区）

一般会計予算書（歳出）130ページ【担当課 建設課】

継続

急傾斜地崩壊対策事業（町営事業）

主な経費		財源		備考
急傾斜地整備工事、維持工事	3,000万円	国の負担		緊急自然災害防止対策事業債 充当率 100% 普通交付税 措置率 70%
		県の負担	1,250万円	
		借入金	1,250万円	
		その他		
		町の負担	500万円	
合計	3,000万円	合計	3,000万円	

急傾斜地の崩壊による災害を防止するため、重要度、危険度の高い箇所から順次適切な整備を行います。

●急傾斜地崩壊対策工事（西嶽7518地区） ●急傾斜地崩壊対策工事（植田地区）

●町営急傾斜維持工事

一般会計予算書（歳入）35・45ページ（歳出）130ページ【担当課 建設課】

継続**街区境界調査事業**

主な経費		財源		備考
街区境界調査業務委託料	777万円	国の負担		特別交付税 措置率 80%
		県の負担	583万円	
		借入金		
		その他		
		町の負担	194万円	
合計	777万円	合計	777万円	

災害時にライフラインや道路の復旧工事を迅速かつ円滑に進めるため、町が管理する道路等と民地との境界を確認します。

平時から境界情報を整理することで、復旧・復興や将来のまちづくりを円滑に進められる基盤を整えます。

一般会計予算書（歳入）32ページ（歳出）118ページ【担当課 都市計画課】

新規**立地適正化計画策定事業**

主な経費		財源		備考
計画策定業務委託料	463万円	国の負担	231万円	
		県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	232万円	
合計	463万円	合計	463万円	

一定の人口密度が確保されたコンパクトなまちづくりと、これに連携した公共交通のネットワークを形成するため、防災的な観点も含めつつ居住や都市機能の誘導などに取り組み、持続可能なまちづくりを推進します。

一般会計予算書（歳入）29ページ（歳出）118ページ【担当課 都市計画課】

更新**耐震改修促進計画改定事業**

主な経費		財源		備考
計画改定業務委託料	530万円	国の負担	260万円	
		県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	270万円	
合計	530万円	合計	530万円	

地震による建築物の倒壊被害を軽減するため、町内の住宅や建築物の耐震診断・耐震改修を進める取組の方向性や目標を整理し、耐震改修促進計画を改定します。町民が安心して暮らせる住環境づくりにつなげます。

※計画期間：令和9年度～令和13年度（5年間）

一般会計予算書（歳入）29ページ（歳出）118ページ【担当課 都市計画課】

継続

ブロック塀等安全確保事業

主な経費		財源		備考
除却・建替費用に対する補助金	300万円	国の負担	150万円	
		県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	150万円	
合計	300万円	合計	300万円	

地震発生時のブロック塀等の倒壊による被害を防ぐため、町道等に面した危険なブロック塀の除却や建て替えを行う住民に対し、費用の一部を補助します。

一般会計予算書（歳入）28ページ（歳出）120ページ【担当課 都市計画課】

更新

都市公園等管理運営事業

主な経費		財源		備考
公園遊具等長寿命化工事	120万円	国の負担		公共施設等適正 管理推進事業債 充当率 90% 普通交付税 措置率 約40%
横浜公園ポンプ改修工事	200万円	県の負担		
		借入金	100万円	
		その他		
		町の負担	220万円	
合計	320万円	合計	320万円	

公園遊具等長寿命化計画に基づき、公園遊具やトイレ等の更新・修繕を行い、施設の不具合による事故防止と利便性向上を図ります。また、都市公園の維持管理の一環として、老朽化している横浜公園の上水道用ポンプ及び制御盤の更新を行います。

（公園遊具等長寿命化工事の内訳：西側公園トイレ1ヶ所）

一般会計予算書（歳入）45ページ（歳出）121・122ページ【担当課 都市計画課】

継続

都市防災総合推進事業（公園）

主な経費		財源		備考
坂東防災空地整備工事	1,800万円	国の負担	1,650万円	
（仮称）水尻防災公園整備工事	1,500万円	県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	1,650万円	
合計	3,300万円	合計	3,300万円	

発災直後の一時避難場所を確保するため、水尻地区に防災公園、坂東四丁目に防災空地を整備します。坂東四丁目の防災空地は、救援物資や復旧事業の資機材の置場として活用し、防災活動を支える拠点として整備します。

一般会計予算書（歳入）28ページ（歳出）121ページ【担当課 都市計画課】

継続

公共下水道事業企業会計支援事業

主な経費		財源		備考
企業会計支援業務委託料	272万円	国の負担		公営企業会計 適用債 充当率 100% 普通交付税 措置率 37%
システム使用料	132万円	県の負担		
		借入金	400万円	
		その他		
		町の負担	4万円	
合計	404万円	合計	404万円	

企業会計方式に基づいた事務について、専門的見地から指導・助言を受け、効率的な運営と適正な経理を行います。

下水道事業会計予算書（収入）1ページ（支出）27ページ【担当課 都市計画課】

更新

公共下水道施設長寿命化計画事業

主な経費		財源		備考
浜宮ポンプ場長寿命化工事	1億5,180万円	国の負担	7,670万円	下水道事業債 充当率 100% 普通交付税 措置率 37%
浜宮ポンプ場耐震化工事	160万円	県の負担		
		借入金	7,670万円	
		その他		
		町の負担		
合計	1億5,340万円	合計	1億5,340万円	

浜宮ポンプ場は、昭和62年に供用開始し38年経過していることから、今後予想される事故の未然防止及びライフサイクルコストの最小化を図ることを目的として、浜宮ポンプ場ストックマネジメント計画に基づき、電気設備及び機械設備の長寿命化を実施します。

また、施設の安全性を向上させるため、ポンプ場の耐震化を図ります。

下水道事業会計予算書（収入）29ページ（支出）31ページ【担当課 都市計画課】

更新

雨水ポンプ場改修事業

主な経費		財源		備考
非常用発電装置改修工事	290万円	国の負担		下水道事業債 充当率 100% 普通交付税 措置率 37%
		県の負担		
		借入金	290万円	
		その他		
		町の負担		
合計	290万円	合計	290万円	

定期点検において、経年による電圧低下が確認されたため、横浜ポンプ場及び浜宮ポンプ場の非常用発電機の蓄電池を交換します。

下水道事業会計予算書（収入）29ページ（支出）31ページ【担当課 都市計画課】

更新

坂小学校遊具新設事業

主な経費		財源		備考
遊具新設工事	716万円	国の負担	239万円	学校施設等整備 事業債 充当率 90% 普通交付税 措置率 66.7%
		県の負担		
		借入金	420万円	
		その他		
		町の負担	57万円	
合計	716万円	合計	716万円	

遊具点検の結果により安全上の課題が確認されたゾウのすべり台を撤去し、新たに総合遊具を設置します。

安全性に配慮した遊具に更新することで、児童が安心して遊べる環境を確保します。

一般会計予算書（歳入）29・45ページ（歳出）138ページ【担当課 学校教育課】

更新

坂小学校施設維持管理事業

主な経費		財源		備考
旧館開放廊下改修工事	415万円	国の負担		公共施設等適正 管理推進事業債 充当率 90% 普通交付税 措置率 約40%
放送設備等更新工事	660万円	県の負担		
体育館換気窓改修工事	338万円	借入金	1,272万円	
		その他		
		町の負担	141万円	
合計	1,413万円	合計	1,413万円	

学校施設長寿命化計画に基づき、廊下や放送設備、体育館設備の改修・更新を行います。施設の安全性と機能を維持し、児童が安心して学習や活動に取り組める生活環境を整備します。

一般会計予算書（歳入）45ページ（歳出）138ページ【担当課 学校教育課】

更新

横浜小学校施設維持管理事業

主な経費		財源		備考
図書室改修工事	800万円	国の負担		公共施設等適正 管理推進事業債 充当率 90% 普通交付税 措置率 約40%
		県の負担		
		借入金	718万円	
		その他		
		町の負担	82万円	
合計	800万円	合計	800万円	

学校施設長寿命化計画に基づき、図書室の改修工事を行います。施設の安全性と機能を維持し、児童が安心して学習や活動に取り組める生活環境を整備します。

一般会計予算書（歳入）45ページ（歳出）138ページ【担当課 学校教育課】

更新**小屋浦小学校施設維持管理事業**

主な経費		財源		備考
多目的教室床改修工事	212万円	国の負担		
		県の負担		
		借入金	190万円	
		その他		
		町の負担	22万円	
合計	212万円	合計	212万円	

学校施設長寿命化計画に基づき、多目的教室の床改修工事を行います。
施設の安全性と機能を維持し、児童が安心して学習や活動に取り組める生活環境を整備します。

一般会計予算書（歳入）45ページ（歳出）138ページ【担当課 学校教育課】

更新**給食センター施設維持管理事業**

主な経費		財源		備考
ボイラー更新工事	880万円	国の負担	717万円	
児童・生徒給食用食器	717万円	県の負担		
食器類洗浄機改修工事	289万円	借入金		
		その他		
		町の負担	1,169万円	
合計	1,886万円	合計	1,886万円	

給食センターの安定稼働を確保するため、開設時（平成8年度）から使用しているボイラーを更新します。
また、児童・生徒が使用する給食用食器を更新し、新しい食器に対応するため食器類洗浄機を改修します。

一般会計予算書（歳入）27ページ（歳出）166・167ページ【担当課 学校教育課】

継続**学校給食費負担軽減事業**

主な経費		財源		備考
給食費負担軽減事業補助金	3,907万円	国の負担	1,352万円	
給食支援事業補助金	1,352万円	県の負担	3,907万円	
		借入金		
		その他		
		町の負担		
合計	5,259万円	合計	5,259万円	

学校給食費を支援し、子育て世帯の負担軽減を図ります。
小学生の保護者負担額は無償化し、中学生の保護者負担額は物価高騰分を支援することで値上げしません。

一般会計予算書（歳入）27・35ページ（歳出）168ページ【担当課 学校教育課】

新規**ふるさと資料館維持管理事業**

主な経費		財源		備考
会計年度任用職員報酬	74万円	国の負担		
用地等借上料	40万円	県の負担		
機械警備委託料	35万円	借入金		
修繕料	30万円	その他		
その他（消耗品費、通信運搬費等）	47万円	町の負担	226万円	
合計	226万円	合計	226万円	

ふるさと資料館の維持管理や運営を行います。
来館者が安全で快適に利用できる環境を整え、地域の歴史や文化を学び、親しめる交流・学習の場として活用します。

一般会計予算書（歳出）149～151ページ【担当課 生涯学習課】

更新**横浜ふれあいセンター外壁改修事業**

主な経費		財源		備考
外壁改修工事	721万円	国の負担		公共施設等適正 管理推進事業債 充当率 90% 普通交付税 措置率 約40%
		県の負担		
		借入金	640万円	
		その他		
		町の負担	81万円	
合計	721万円	合計	721万円	

建築から18年が経過した横浜ふれあいセンターの外壁改修工事を行います。
劣化の進行を防ぎ、施設の機能と安全性を維持します。

一般会計予算書（歳入）45ページ（歳出）154ページ【担当課 生涯学習課】

継続**スポーツを活用した地域活性化推進事業**

主な経費		財源		備考
コラボグッズ制作費	58万円	国の負担		
パンフレット印刷製本費	22万円	県の負担	40万円	
		借入金		
		その他		
		町の負担	40万円	
合計	80万円	合計	80万円	

中国電力ラグビー部レッドレグリオンズを地域で応援し、ラグビー競技と一緒に体感することなどで、地域への愛着や誇りを深めます。

一般会計予算書（歳入）35ページ（歳出）158ページ【担当課 生涯学習課】

継続**町民交流センター主催事業**

主な経費		財源		備考
イベント運営負担金	123万円	国の負担		
謝金	70万円	県の負担		
時間外勤務手当	53万円	借入金		
その他（消耗品費、委託料等）	75万円	入場料収入他	375万円	
		町の負担	△54万円	
合計	321万円	合計	321万円	

コンサートや講演会など様々な行事の開催により、人・情報・文化が交流するコミュニケーションの場を形成し、感動、生きる喜びをもたらし、暮らしに活力を与える大きな力とするとともに、シモハナHallを広く町内外に発信します。

一般会計予算書（歳入）23・44ページ（歳出）163～165ページ【担当課 生涯学習課】

《資料編》



令和8年度 一般会計歳入予算

(単位:千円、%)

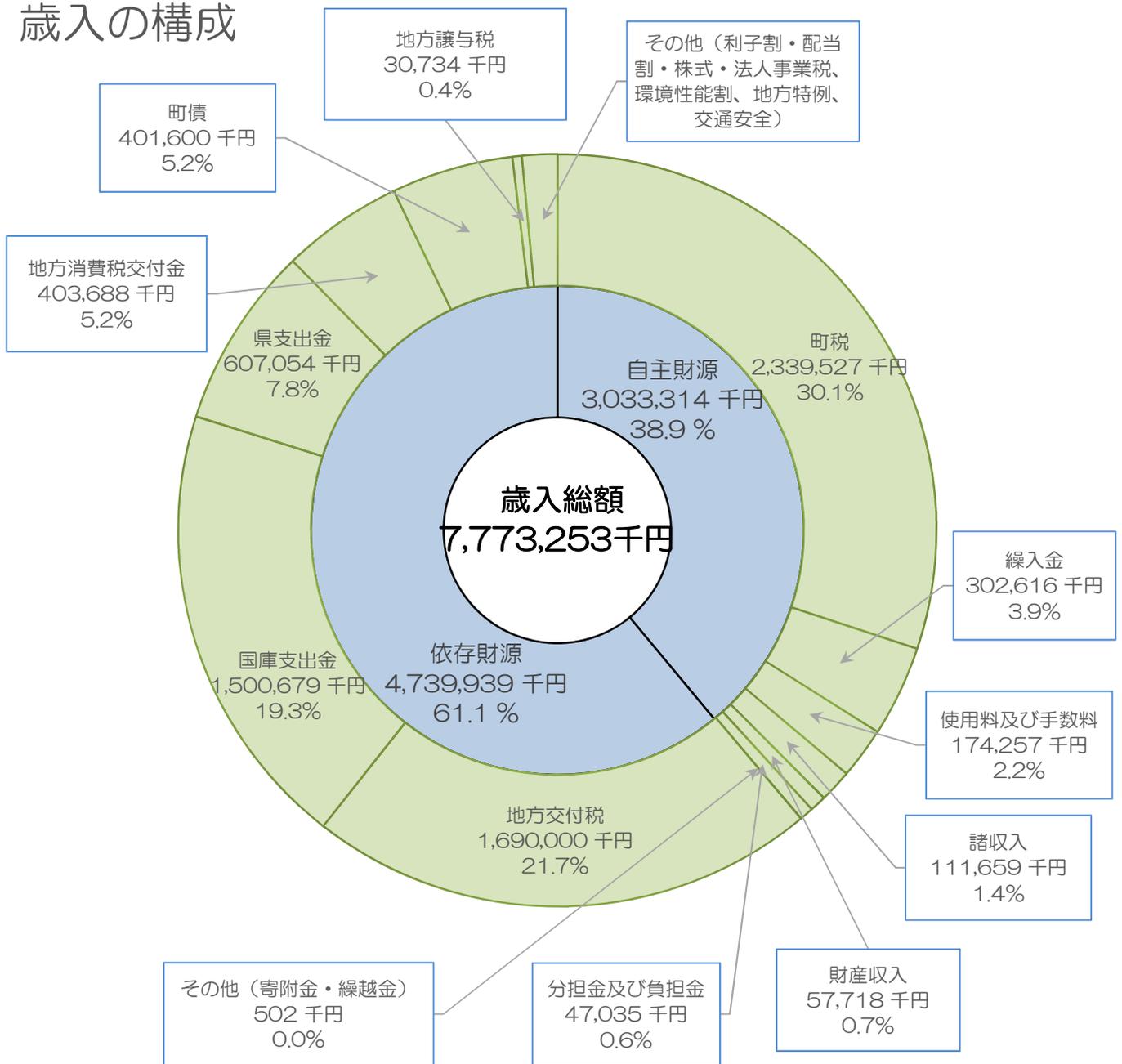
款	R8年度 予算額	R7年度 予算額	比較	構成比	伸率	備考
町 税	2,339,527	2,365,791	△ 26,264	30.1	△ 1.1	町民税+12,488千円(個人+48,781千円、法人△36,293千円)、固定資産税△43,376千円、軽自動車税△2,964千円、町たばこ税+7,000千円
地方譲与税	30,734	32,273	△ 1,539	0.4	△ 4.8	特別とん譲与税△1,539千円、地方揮発油譲与税△853千円
利子割金 交付金	5,702	1,646	4,056	0.1	246.4	R6実績940千円 R7見込3,794千円
配当割金 交付金	14,161	11,427	2,734	0.2	23.9	R6実績13,894千円 R7見込13,952千円
株式等譲渡 所得割金 交付金	20,338	17,032	3,306	0.3	19.4	R6実績18,040千円 R7見込20,338千円
法人事業税 交付金	44,918	47,949	△ 3,031	0.6	△ 6.3	R6実績50,306千円 R7見込45,736千円
地方消費税 交付金	403,688	350,724	52,964	5.2	15.1	R6実績354,967千円(従来分172,943千円、社会保障財源分182,024千円) R7見込383,557千円(従来分186,759千円、社会保障財源分196,798千円)
環境性能割 交付金	1	5,070	△ 5,069	0.0	△ 100.0	R6実績5,223千円 R7見込3,707千円 R8.3.31廃止
地方特例 交付金	20,149	18,108	2,041	0.3	11.3	定額減税分△3,016千円、住宅借入金等特別税額控除分△2,129千円/自動車税減収補填分+4,179千円、軽自動車税減収補填分+2,112千円、地方揮発油譲与税減収補填分+1,204千円
地方交付税	1,690,000	1,539,400	150,600	21.7	9.8	普通交付税+138,000千円、1,462,000千円→1,600,000千円(R7年度決定額1,720,014千円) 特別交付税+12,600千円
交通安全 対策特別 交付金	915	994	△ 79	0.0	△ 7.9	
分担金及び 負担金	47,035	51,284	△ 4,249	0.6	△ 8.3	全国町村会派遣職員負担金△5,693千円、保育所運営費保護者負担金△2,985千円/広島県派遣職員負担金+5,982千円、留守家庭児童会保護者負担金+2,639千円
使用料及び 手数料	174,257	171,602	2,655	2.2	1.5	住宅使用料+1,109千円
国庫支出金	1,500,679	1,682,878	△ 182,199	19.3	△ 10.8	自治体情報システム標準化推進事業△81,955千円、通学路緊急対策推進事業△55,000千円、公立学校情報機器整備事業△42,460千円、地域優良賃貸住宅整備事業△32,850千円、空き家再生等推進事業△30,000千円/子どものための教育・保育給付費+24,843千円、障害児入所給付費等+15,264千円
県支出金	607,054	554,083	52,971	7.8	9.6	急傾斜地崩壊対策事業△12,000千円、国勢調査△8,661千円、参議院議員通常選挙執行経費△7,998千円、広島県知事選挙執行経費△6,898千円/給食費負担軽減交付金+39,068千円、子どものための教育・保育給付費+12,421千円、障害児入所給付費等+7,632千円、ひろしまネウボラ構築事業+6,278千円
財産収入	57,718	55,352	2,366	0.7	4.3	財政調整基金利子+790千円、土地賃貸料+704千円、大規模事業基金利子+672千円
寄附金	501	501	0	0.0	0.0	
繰入金	302,616	660,441	△ 357,825	3.9	△ 54.2	財政調整基金繰入金△187,113千円 (R8財政調整基金繰入金232,142千円) 公立学校情報機器整備基金繰入金△164,312千円
繰越金	1	1	0	0.0	0.0	
諸収入	111,659	109,796	1,863	1.4	1.7	後期高齢者医療制度特別対策補助金△1,514千円/姉妹縁組記念式典負担金+600千円
町債	401,600	821,100	△ 419,500	5.2	△ 51.1	町民ひろば外壁等改修事業△290,200千円、通学路緊急対策推進事業△40,500千円、公営住宅等整備事業△40,100千円、公立学校情報機器整備事業△20,400千円、都市公園施設長寿命化事業△18,800千円、急傾斜地崩壊対策事業△12,000千円
歳入合計	7,773,253	8,497,452	△ 724,199	100.0	△ 8.5	

令和8年度 一般会計歳入財源区分

(単位:千円、%)

区 分		R 8 年 度 予 算 額	R 7 年 度 予 算 額	比 較	構 成 比	伸 率
自 主 財 源	町 税	2,339,527	2,365,791	△ 26,264	30.1	△ 1.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	47,035	51,284	△ 4,249	0.6	△ 8.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	174,257	171,602	2,655	2.2	1.5
	財 産 収 入	57,718	55,352	2,366	0.7	4.3
	寄 附 金	501	501	0	0.0	0.0
	繰 入 金	302,616	660,441	△ 357,825	3.9	△ 54.2
	繰 越 金	1	1	0	0.0	0.0
	諸 収 入	111,659	109,796	1,863	1.4	1.7
	小 計	3,033,314	3,414,768	△ 381,454	38.9	△ 11.2
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	30,734	32,273	△ 1,539	0.4	△ 4.8
	利 子 割 交 付 金	5,702	1,646	4,056	0.1	246.4
	配 当 割 交 付 金	14,161	11,427	2,734	0.2	23.9
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,338	17,032	3,306	0.3	19.4
	法 人 事 業 税 交 付 金	44,918	47,949	△ 3,031	0.6	△ 6.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	403,688	350,724	52,964	5.2	15.1
	環 境 性 能 割 交 付 金	1	5,070	△ 5,069	0.0	△ 100.0
	地 方 特 例 交 付 金	20,149	18,108	2,041	0.3	11.3
	地 方 交 付 税	1,690,000	1,539,400	150,600	21.7	9.8
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	915	994	△ 79	0.0	△ 7.9
	国 庫 支 出 金	1,500,679	1,682,878	△ 182,199	19.3	△ 10.8
	県 支 出 金	607,054	554,083	52,971	7.8	9.6
	町 債	401,600	821,100	△ 419,500	5.2	△ 51.1
小 計	4,739,939	5,082,684	△ 342,745	61.1	△ 6.7	
歳 入 合 計		7,773,253	8,497,452	△ 724,199	100.0	△ 8.5

歳入の構成



【自主財源】

町税や使用料等のように町が自主的に収入するものです。

【依存財源】

国庫支出金や県支出金等のように、国や県の意思決定に基づいて収入されるものです。

町税の主な内訳

税目	予算額	構成比
個人町民税	7億0,502万円	30.1%
法人町民税	2億6,333万円	11.3%
固定資産税	12億3,448万円	52.8%
町たばこ税	9,100万円	3.9%
その他	4,570万円	1.9%
計	23億3,953万円	100.0%

歳入予算の主なものとしては、町税が23億3,953万円で構成比30.1%と、歳入の根幹を成しています。次いで、地方交付税が16億9,000万円で構成比21.7%となっています。

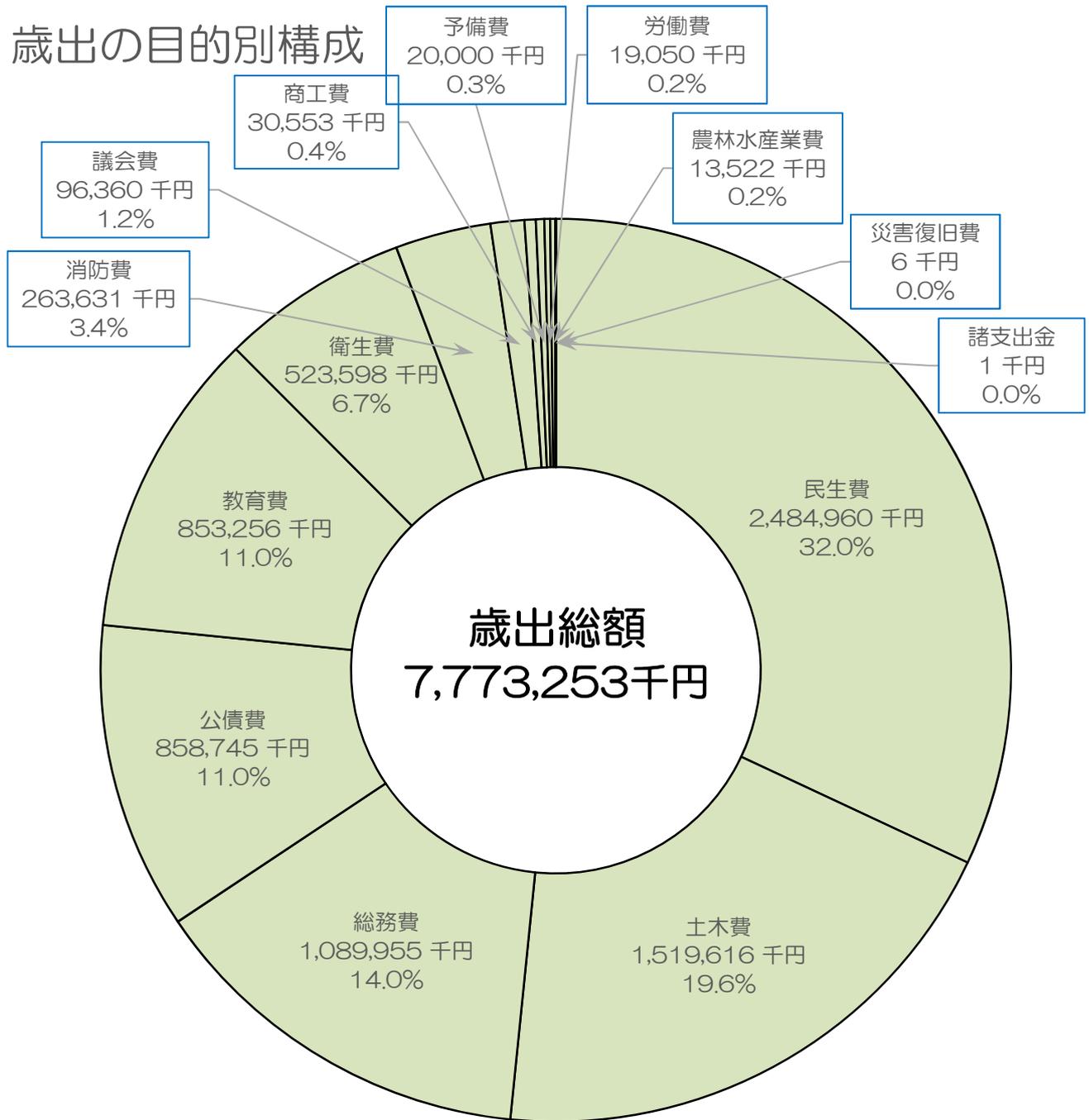
この他、国庫支出金が15億68万円で構成比19.3%、県支出金が6億705万円で構成比7.8%となっており、以下、地方消費税交付金、町債、繰入金の順となっています。

令和8年度 一般会計歳出（目的別）予算

（単位：千円、％）

款	R 8 年 度 予 算 額	R 7 年 度 予 算 額	比 較	構 成 比	伸 率	備 考
議 会 費	96,360	85,340	11,020	1.2	12.9	議員報酬+7,236千円、議員期末手当+2,859千円、自主放送システム変調器+902千円
総 務 費	1,089,955	1,400,113	△ 310,158	14.0	△ 22.2	町民ひろば外壁等改修事業△290,200千円、自治体情報システム標準化推進業務△63,667千円、広島県市町総合事務組合△21,736千円、戸籍総合システム標準化業務△17,369千円、地域公共交通会議△11,750千円／電算機借上料+44,760千円、広島県派遣職員+20,381千円、収納消込・滞納整理システム等改修業務+8,470千円
民 生 費	2,484,960	2,391,739	93,221	32.0	3.9	国民健康保険事業特別会計繰出金△9,939千円、介護保険事業特別会計繰出金△9,279千円、生活保護システム標準化業務△9,240千円、広島県後期高齢者医療広域連合療養給付費△8,519千円／保育園等施設型給付費+54,877千円、障害者自立支援事業+36,807千円、後期高齢者医療特別会計繰出金+6,307千円、社会福祉協議会職員等+5,663千円、生活保護システム使用料+5,016千円
衛 生 費	523,598	509,792	13,806	6.7	2.7	乳幼児等予防接種△8,434千円、環境基本計画策定業務△6,215千円、新型コロナ予防接種△3,571千円／安芸地区衛生施設管理組合+30,221千円
労 働 費	19,050	19,050	0	0.2	0.0	
農 水 産 業 林 費	13,522	12,723	799	0.2	6.3	
商 工 費	30,553	30,162	391	0.4	1.3	
土 木 費	1,519,616	1,689,679	△ 170,063	19.6	△ 10.1	通学路緊急対策推進事業△100,000千円、公営住宅等整備工事△73,000千円、公園遊具等長寿命化工事△20,800千円、下水道事業会計出資金△10,907千円、平成ヶ浜住宅1号館給湯器改修工事△10,000千円／県道坂小屋浦線道路事業県営工事+18,600千円、一般職給（土木）+12,145千円、ベイスайдビーチ坂維持管理事業+6,159千円、耐震改修促進計画改定業務+5,300千円
消 防 費	263,631	306,903	△ 43,272	3.4	△ 14.1	急傾斜地崩壊対策事業△26,200千円、急傾斜地県営工事△12,000千円、Jアラート受信機更新工事△7,370千円、消防団員△3,265千円／津波・高潮ハザードマップ制作業務+9,250千円
教 育 費	853,256	1,187,417	△ 334,161	11.0	△ 28.1	学習用端末△227,172千円、中学校グラウンド整備工事△73,894千円、ふるさと資料館整備工事△60,000千円、蒸気式消毒保管機設置工事△25,839千円、小学校施設維持管理事業一般備品△18,457千円、中学校樹木伐採等工事△16,170千円、中学校施設長寿命化事業△13,650千円、中学校内線電話更新及び新設工事△10,450千円／給食費負担軽減事業+39,068千円、非常勤講師+13,428千円、小学校施設長寿命化事業+10,433千円
災 害 復 旧 費	6	6	0	0.0	0.0	
公 債 費	858,745	844,527	14,218	11.0	1.7	町債元金償還金△3,794千円 町債償還利子+18,012千円 （災害関係元利償還金362,446千円 交付税措置額325,876千円 実質負担額36,570千円）
諸 支 出 金	1	1	0	0.0	0.0	
予 備 費	20,000	20,000	0	0.3	0.0	
歳 出 合 計	7,773,253	8,497,452	△ 724,199	100.0	△ 8.5	

歳出の目的別構成



目的別構成では、どのような行政上の目的のためにかかる経費かという基準により分類しており、議会費、土木費、教育費等をいいます。

歳出予算の主なものとしては、民生費が最も多く、24億8,496万円で構成比32.0%となっています。

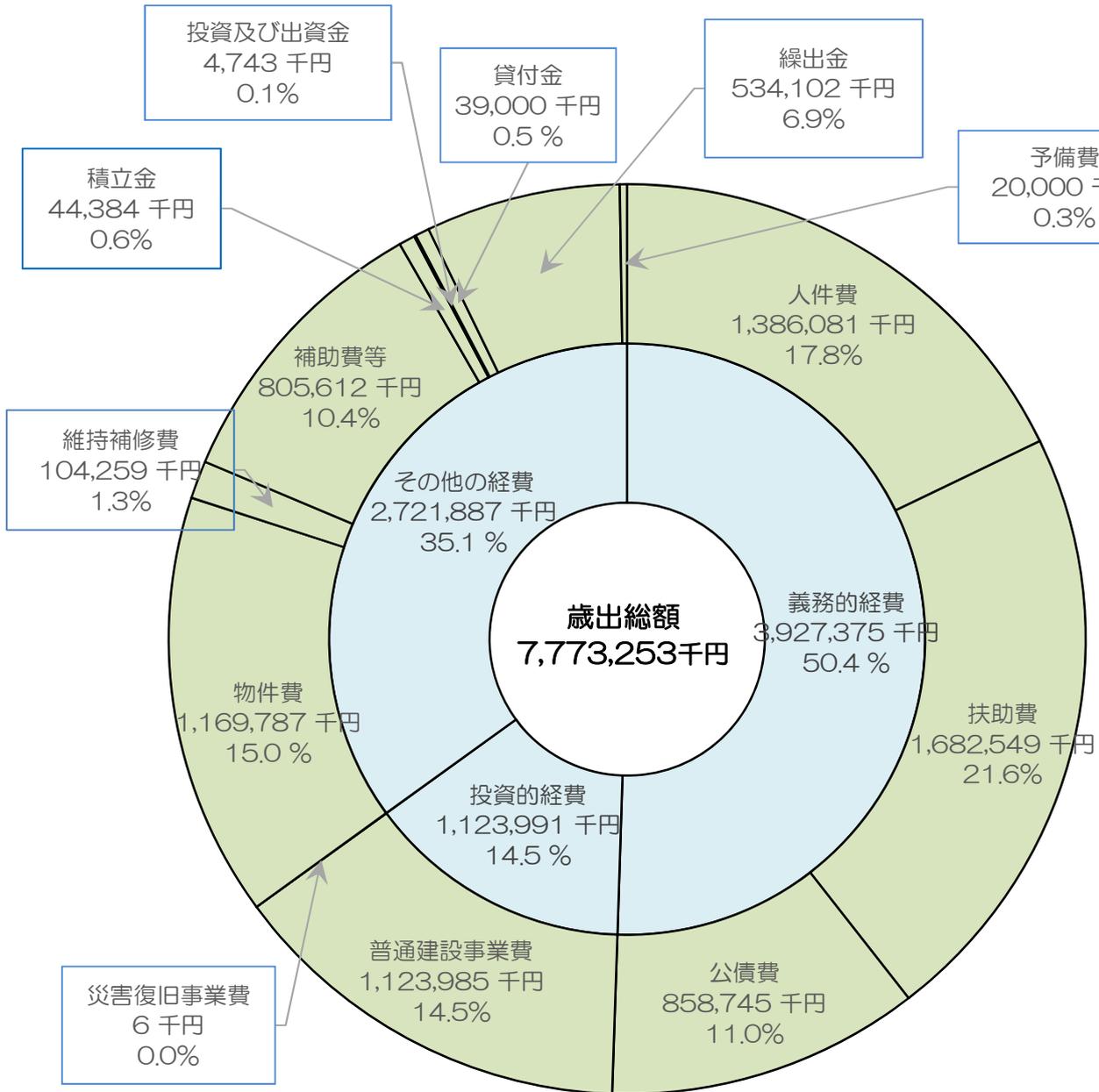
次いで、土木費が15億1,962万円で構成比19.6%、総務費が10億8,996万円、構成比14.0%、以下、公債費、教育費、衛生費、消防費の順となっています。

令和8年度 一般会計歳出(性質別) 予算

(単位:千円、%)

区分	R 8 年 度 予 算 額	R 7 年 度 予 算 額	比 較	構 成 比	伸 率	備 考	
義務的経費	人 件 費	1,386,081	1,323,109	62,972	17.8	4.8	広島県市町総合事務組合△21,344千円、特別職給与△11,721千円/会計年度任用職員報酬+50,499千円、一般職給与+34,601千円、議員報酬等+10,095千円
	扶 助 費	1,682,549	1,599,692	82,857	21.6	5.2	小学校就学援助奨励事業△7,141千円、養護老人ホーム施設措置費△4,074千円/保育園等運営事業+58,723千円、障害者自立支援事業+36,846千円
	公 債 費	858,745	844,527	14,218	11.0	1.7	町債元金償還金△3,794千円 町債償還利子+18,012千円 (災害関係元利償還金362,446千円 交付税措置額325,876千円 実質負担額36,570千円)
	小 計	3,927,375	3,767,328	160,047	50.4	4.2	
投資的経費	普 通 建 設 費	1,123,985	1,815,048	△ 691,063	14.5	△ 38.1	町民ひろば外壁等改修事業△290,200千円、通学路緊急対策推進事業△100,000千円、中学校グラウンド整備工事△73,894千円、公営住宅等整備工事△73,000千円、ふるさと資料館整備工事△60,000千円、蒸気式消毒保管機設置工事△25,839千円、急傾斜地崩壊対策事業△26,200千円、公園遊具等長寿命化工事△20,800千円、中学校樹木伐採等工事△16,170千円、中学校施設長寿命化事業△13,650千円、急傾斜地県営工事△12,000千円/県道坂小屋浦線道路事業県営工事+18,600千円、小学校施設長寿命化事業+10,433千円
	災 害 復 旧 事 業 費	6	6	0	0.0	0.0	
	小 計	1,123,991	1,815,054	△ 691,063	14.5	△ 38.1	
その他の経費	物 件 費	1,169,787	1,415,226	△ 245,439	15.0	△ 17.3	学習用端末△227,172千円、自治体情報システム標準化推進業務△63,667千円、小学校施設維持管理事業一般備品△18,457千円、戸籍総合システム標準化業務△17,369千円/電算機借上料+44,760千円、津波・高潮ハザードマップ制作業務+9,250千円、収納消込・滞納整理システム等改修業務+8,470千円
	維持補修費	104,259	107,906	△ 3,647	1.3	△ 3.4	町有住宅維持管理事業△3,200千円、水尻川改修工事△2,000千円/街路樹剪定業務+2,000千円
	補助費等	805,612	721,358	84,254	10.4	11.7	地域公共交通会議△11,750千円、地域おこし協力隊事業△5,499千円/給食費負担軽減事業+39,068千円、安芸地区衛生施設管理組合+30,221千円、広島県派遣職員+20,381千円
	積 立 金	44,384	41,784	2,600	0.6	6.2	財政調整基金利子積立金+790千円、大規模事業基金利子積立金+672千円
	投資及び出金	4,743	15,650	△ 10,907	0.1	△ 69.7	下水道事業会計出資金△10,907千円
	貸 付 金	39,000	39,000	0	0.5	0.0	
	繰 出 金	534,102	554,146	△ 20,044	6.9	△ 3.6	国保△9,079千円、介護△9,278千円、後期△1,687千円
	予 備 費	20,000	20,000	0	0.3	0.0	
小 計	2,721,887	2,915,070	△ 193,183	35.1	△ 6.6		
歳 出 合 計	7,773,253	8,497,452	△ 724,199	100.0	△ 8.5		

歳出の性質別構成



性質別構成では、具体的な行政目的がどのようなものであるかにかかわらず、その経費がどのような性質を有するかという点に着目して分類しており、このうち、人件費、扶助費、公債費の3つを合わせた経費を「義務的経費」、道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅等の建設など社会資本の整備に要する普通建設事業費等の経費を「投資的経費」といいます。

財政構造の面から歳出予算を性質別でみると、義務的経費が39億2,738万円、構成比50.4%となっています。

投資的経費は、11億2,399万円、構成比14.5%となっており、その他の経費は、27億2,189万円、構成比35.1%となっています。

令和8年度 各特別会計・企業会計予算

特別会計の当初予算状況

(単位：千円、%)

区分	R8年度	R7年度	比較	伸率	備考 【上段：歳入】 【下段：歳出】
国民健康 保険事業 特別会計	1,151,802	1,125,260	26,542	2.4	一般会計繰入金△9,939千円／県補助金+40,065千円 国保事業費納付金△11,764千円／保険給付費+36,783千円
介護保険 事業 特別会計	1,279,359	1,343,417	△ 64,058	△ 4.8	基金繰入金△20,673千円、支払基金交付金△17,738千円、国庫負担金△11,210千円、県負担金△10,662千円 施設介護サービス給付費△45,000千円、居宅介護サービス給付費△20,000千円／地域密着型介護サービス給付費+10,000千円
後期高齢者 医療 特別会計	260,197	234,913	25,284	10.8	保険料+18,977千円、一般会計繰入金+6,307千円 後期高齢者医療広域連合納付金+25,471千円
特別会計 合 計	2,691,358	2,703,590	△ 12,232	△ 0.5	

企業会計の当初予算状況

(単位：千円、%)

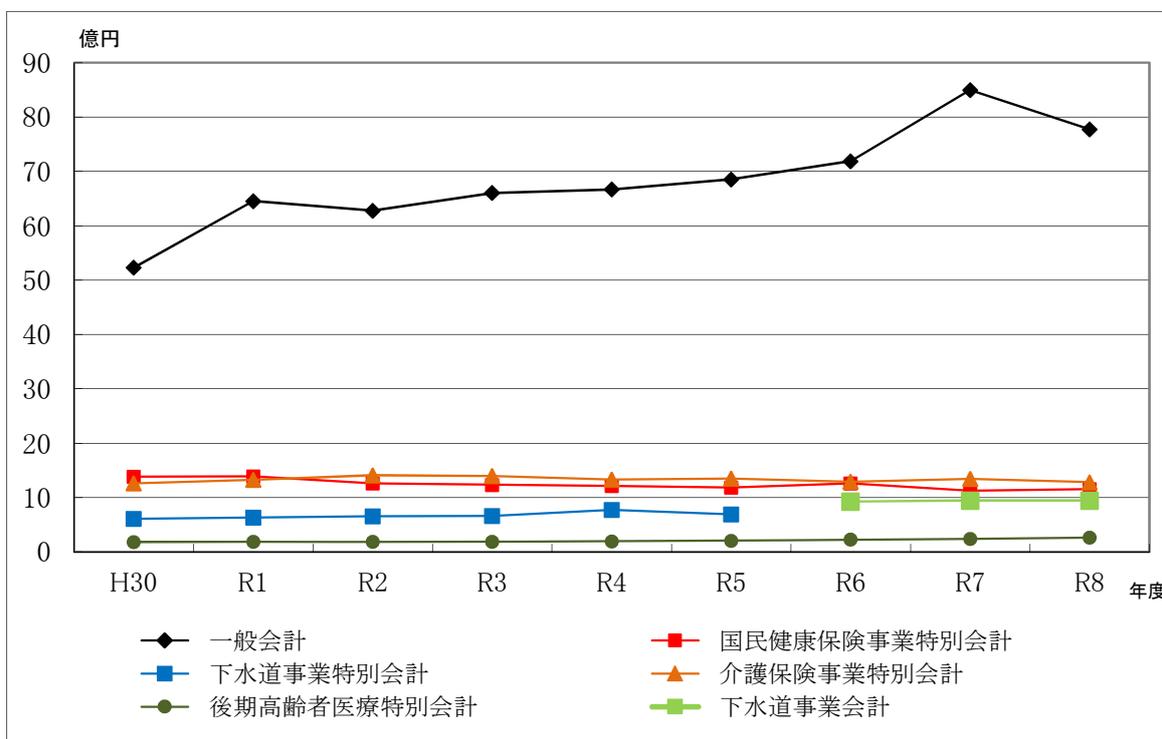
区分	R8年度	R7年度	比較	伸率	備考 【上段：収入】 【下段：支出】
下水道事業 会 計	945,111	944,412	699	0.1	資本費平準化債△26,700千円／公共下水道事業債+21,100千円、下水道事業国庫補助金+19,200千円 管路建設改良費△89,400千円、企業債償還金△28,847千円／ポンプ場建設改良費+121,300千円

(注) 下水道事業会計は支出予定額を計上

年度別当初予算の推移

(単位:千円)

区 分	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
一 般 会 計	6,454,193	6,276,964	6,602,899	6,668,388	6,853,303	7,188,366	8,497,452	7,773,253
国民健康保険 事業特別会計	1,388,399	1,261,347	1,231,671	1,209,505	1,182,785	1,258,711	1,125,260	1,151,802
下水道事業 特別会計	628,716	652,985	660,235	770,799	690,046			
介護保険事業 特別会計	1,322,046	1,407,784	1,392,284	1,329,429	1,345,786	1,287,146	1,343,417	1,279,359
後期高齢者 医療特別会計	185,913	185,855	186,082	192,533	201,942	226,682	234,913	260,197
下水道事業 会 計						923,205	944,412	945,111
合 計	9,979,267	9,784,935	10,073,171	10,170,654	10,273,862	10,884,110	12,145,454	11,409,722



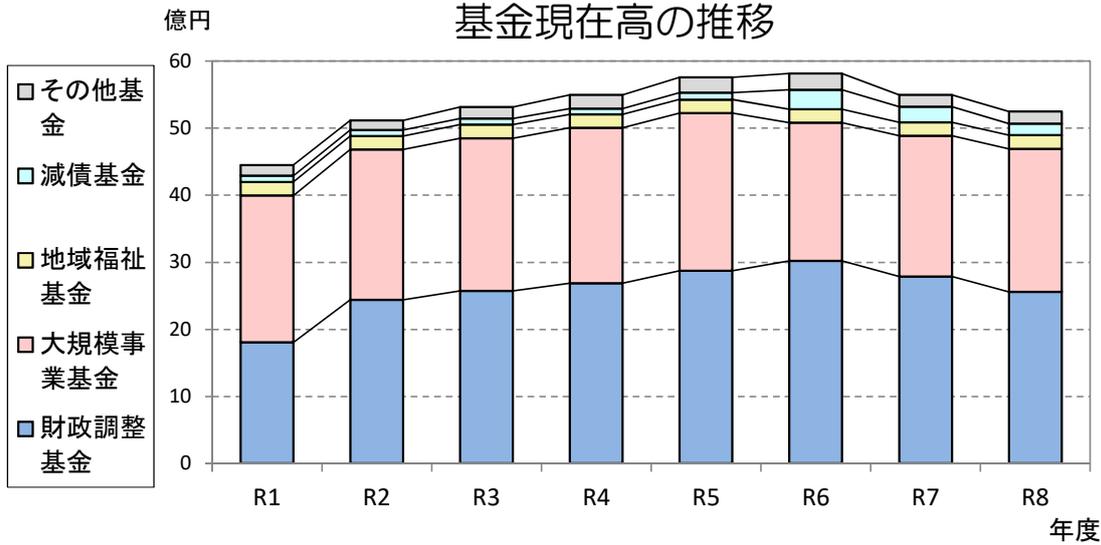
基 金 の 状 況

(単位:千円)

区 分	R6年度末	R7年度中増減見込		R7年度末 見込	R8年度中増減見込		R8年度末 見込
		積立	取崩		積立	取崩	
財 政 調 整 基 金	3,022,417	43,445	△ 275,812	2,790,050	1,235	△ 232,142	2,559,143
減 債 基 金	292,475		△ 60,223	232,252		△ 61,472	170,780
地 域 福 祉 基 金	201,114			201,114			201,114
大 規 模 事 業 基 金	2,060,317	37,273		2,097,590	37,945		2,135,535
海 外 研 修 基 金	15,000			15,000			15,000
き ら り ・ さ かな ぎ さ 公 園 施 設 管 理 基 金	14,237	1,605	△ 5,000	10,842	1,582		12,424
ふ る さ と 応 援 基 金	689			689	500		1,189
太 陽 光 電 設 備 維 持 管 理 基 金	1,729	150	△ 670	1,209	200		1,409
平 成 30 年 7 月 豪 雨 災 害 復 興 基 金	27,080		△ 4,000	23,080			23,080
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	1,301	1,419		2,720	1,566		4,286
公 立 学 校 情 報 機 器 整 備 基 金	178,000		△ 58,000	120,000			120,000
一 般 廃 棄 物 収 集 施 設 管 理 基 金	2,789	865	△ 336	3,318	1,356		4,674
合 計	5,817,148	84,757	△ 404,041	5,497,864	44,384	△ 293,614	5,248,634

(注)「R7年度中増減見込」及び「R7年度末見込」は、1月補正後予算額
「R8年度中増減見込」及び「R8年度末見込」は、当初予算額

基金現在高の推移



(単位:千円)

区 分	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
財 政 調 整 基 金	1,805,757	2,439,952	2,574,027	2,689,085	2,874,143	3,022,417	2,790,050	2,559,143
減 債 基 金	93,079	93,079	93,079	87,293	102,816	292,475	232,252	170,780
地 域 福 祉 基 金	201,114	201,114	201,114	201,114	201,114	201,114	201,114	201,114
大 規 模 事 業 基 金	2,190,843	2,240,725	2,278,300	2,315,593	2,353,047	2,060,317	2,097,590	2,135,535
そ の 他 基 金	159,681	143,219	167,967	205,451	229,373	240,825	176,858	182,062
海外研修基金	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
きらり・さかなぎさ公園施設管理基金	8,804	10,196	11,745	13,746	15,169	14,237	10,842	12,424
ふるさと応援基金	690	690	690	690	690	689	689	1,189
太陽光発電設備維持管理基金	966	1,249	1,504	1,719	1,906	1,729	1,209	1,409
平成30年7月豪雨災害復興基金	78,550	49,818	43,033	46,176	36,608	27,080	23,080	23,080
森林環境譲与税金	508	1,588	2,665	4,055		1,301	2,720	4,286
公立学校情報機器整備基金		40,000	80,000	120,000	160,000	178,000	120,000	120,000
一般廃棄物収集施設管理基金						2,789	3,318	4,674
浮消波堤維持管理基金	29,683	24,678	289					
まち・ひと・しごと創生基金	25,480		13,041	4,065				
計	4,450,474	5,118,089	5,314,487	5,498,536	5,760,493	5,817,148	5,497,864	5,248,634

(注) 令和元年度から令和6年度までは決算額、令和7年度は1月補正後予算額

令和8年度は当初予算編成時の見込み

基金の運用状況 (令和8年1月31日現在)

(単位:円)

基金名		財政調整基金	減債基金	地域福祉基金	大規模事業基金	海外研修基金
預金等種別						
普通預金		2,501,752,343	292,475,071	1,113,687	906,216,979	15,000,000
定期預金		520,664,334		100,000,000	354,100,000	
公共債				100,000,000	800,000,000	
合計		3,022,416,677	292,475,071	201,113,687	2,060,316,979	15,000,000
令和8年度運用額		520,664,334		200,000,000	1,154,100,000	
令和8年度 基金利子 当初予算額	定期預金 (利息) 利率 0.225~0.275%	1,234,246		225,000	841,725	
	公共債 (利回り) 利率 0.18~0.635%			254,000	2,653,000	
令和7年度運用額		549,464,334		200,000,000	1,200,700,000	
令和7年度 基金利子 当初予算額	定期預金 (利息) 利率 0.025~0.125%	444,072		25,000	169,675	
	公共債 (利回り) 利率 0.18~0.635%			254,000	2,653,000	

(単位:円)

基金名		きらり・さかなぎさ 公園施設管理基金	太陽光発電設備 維持管理基金	ふるさと応援基金	森林環境譲与税 基金	平成30年7月豪雨 災害復興基金
預金等種別						
普通預金		14,236,853	1,728,770	689,506	1,300,520	27,080,000
定期預金						
公共債						
合計		14,236,853	1,728,770	689,506	1,300,520	27,080,000
令和8年度運用額						
令和8年度 基金利子 当初予算額	定期預金 (利息) 利率 0.225~0.275%					
	公共債 (利回り) 利率 0.18~0.635%					
令和7年度運用額						
令和7年度 基金利子 当初予算額	定期預金 (利息) 利率 0.025~0.125%					
	公共債 (利回り) 利率 0.18~0.635%					

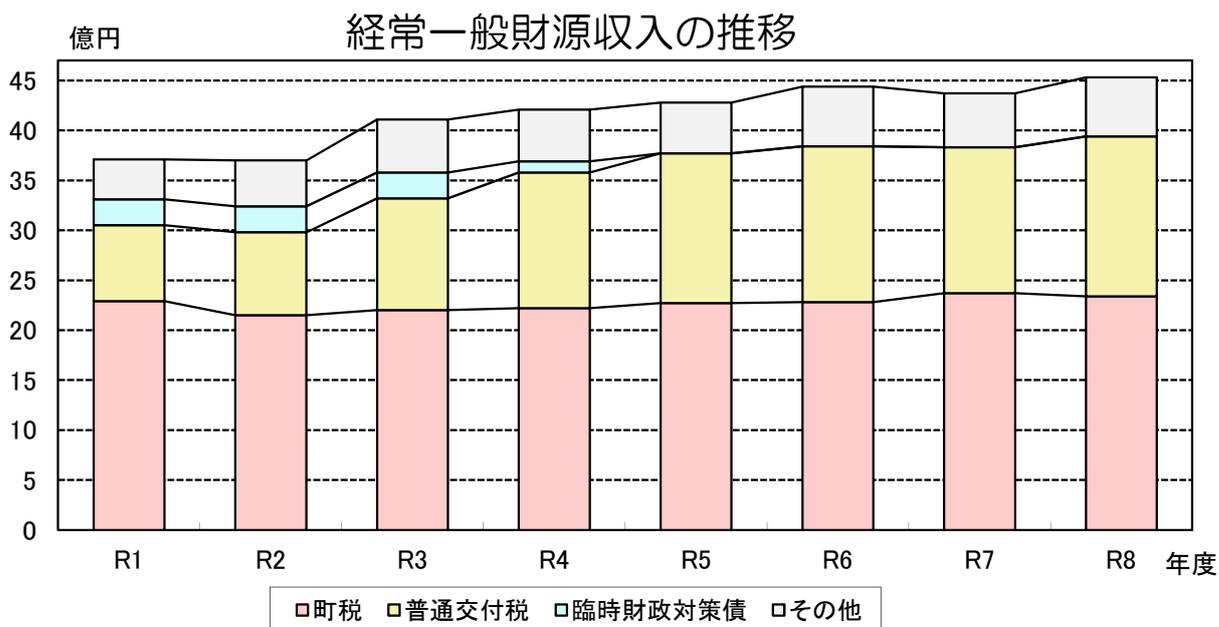
(単位:円)

基金名		公立学校情報 機器整備基金	一般廃棄物収集施 設管理基金	合 計
預金等種別				
	普通預金	178,000,000	2,789,452	3,942,383,181
	定期預金			974,764,334
	公 共 債			900,000,000
	合 計	178,000,000	2,789,452	5,817,147,515
令和8年度運用額				1,874,764,334
令和8年度 基金利子 当初予算額	定期預金 (利息) 利率 0.225~0.275%			2,300,971
	公 共 債 (利回り) 利率 0.18~0.635%			2,907,000
令和7年度運用額				1,950,164,334
令和7年度 基金利子 当初予算額	定期預金 (利息) 利率 0.025~0.125%			638,747
	公 共 債 (利回り) 利率 0.18~0.635%			2,907,000

保有債券一覧表 (令和8年1月31日現在)

(単位:円)

基金名	銘 柄	年限	購入日	償還日	利率	額面金額
大規模事業基金	第68回 地方公共団体金融機構債	20年	平成30年7月20日	令和20年7月28日	0.530%	100,000,000
大規模事業基金	広島県 平成30年度第2回公募公債	10年	平成30年7月25日	令和10年7月25日	0.180%	100,000,000
地域福祉基金	広島県 平成30年度第3回公募公債	10年	平成30年9月25日	令和10年9月25日	0.254%	100,000,000
大規模事業基金	広島県 平成30年度第3回公募公債	10年	平成30年9月25日	令和10年9月25日	0.254%	100,000,000
大規模事業基金	第71回 地方公共団体金融機構債	20年	平成30年12月20日	令和20年12月28日	0.635%	100,000,000
大規模事業基金	第77回 地方公共団体金融機構債	20年	令和元年9月20日	令和21年9月28日	0.200%	300,000,000
大規模事業基金	第86回 地方公共団体金融機構債	20年	令和2年10月19日	令和22年10月26日	0.454%	100,000,000
					合計	900,000,000



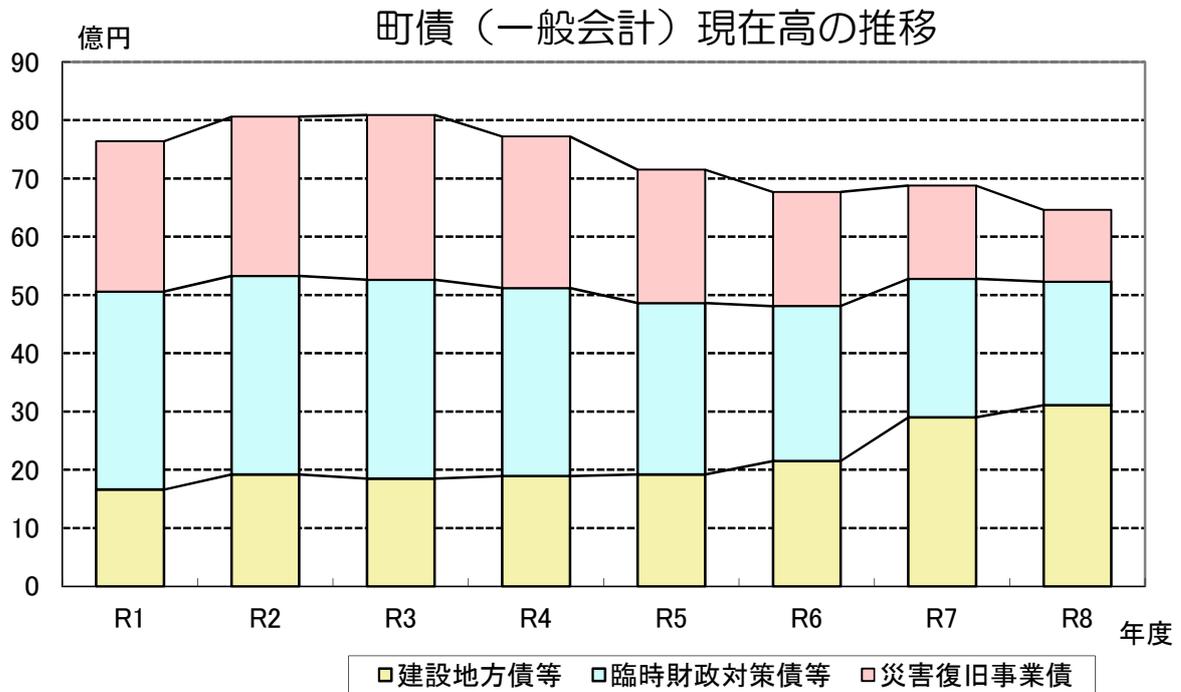
区 分	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
町 税	2,293,333	2,151,863	2,196,913	2,222,552	2,272,213	2,282,757	2,365,791	2,339,527
普 通 交 付 税	755,249	827,541	1,116,921	1,362,532	1,504,134	1,556,092	1,462,000	1,600,000
臨時財政対策債	255,168	255,511	262,938	112,982	0	0	0	0
そ の 他	398,211	461,946	530,307	520,344	508,208	603,985	539,505	594,888
計	3,701,961	3,696,861	4,107,079	4,218,410	4,284,555	4,442,834	4,367,296	4,534,415

(注) 令和元年度から令和6年度までは決算額、令和7年度は1月補正後予算額、令和8年度は当初予算額

経常一般財源収入：町税、普通交付税など、毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず、自由に使用しうる収入をいう。

臨時財政対策債：国の制度改正により減額された普通交付税の補てんとして借り入れるもので、元利償還金は全額交付税により補てんされる。

その他：地方譲与税、各税交付金等



(単位: 千円)

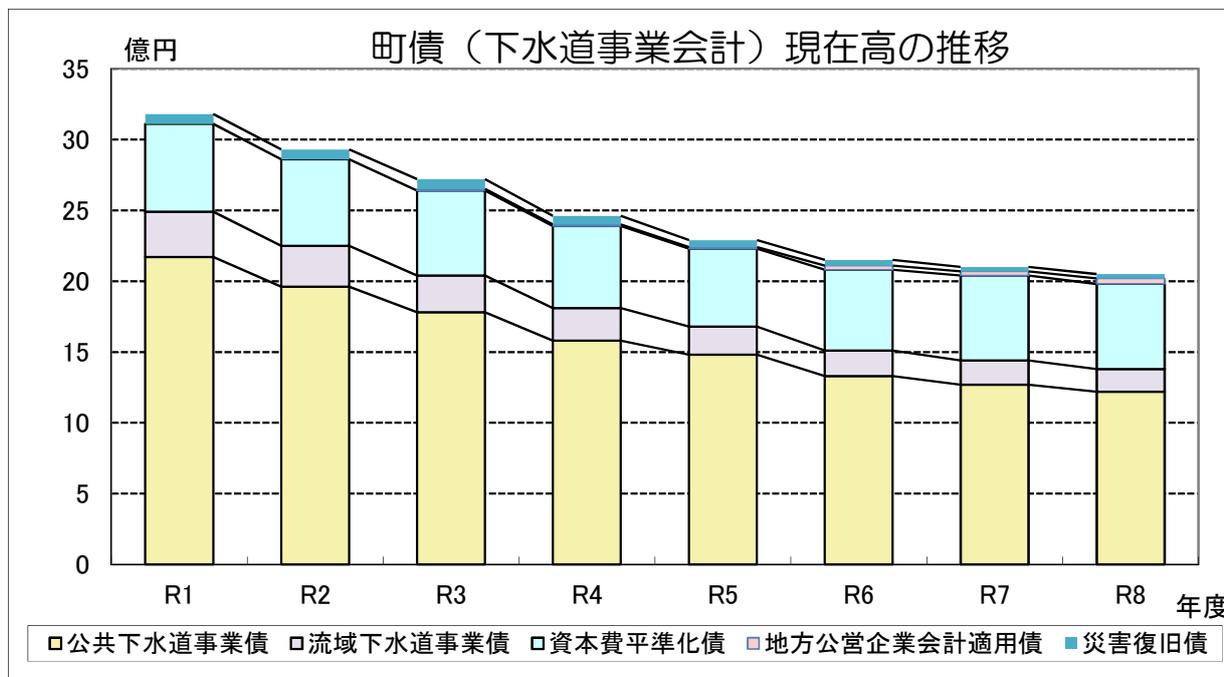
区分	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
臨時財政対策債等	3,401,333	3,414,380	3,407,147	3,233,490	2,943,040	2,662,199	2,384,211	2,115,910
建設地方債等	1,663,364	1,923,326	1,853,872	1,891,862	1,916,530	2,151,476	2,901,901	3,114,443
災害復旧事業債	2,576,745	2,730,256	2,833,013	2,599,873	2,287,341	1,955,793	1,596,210	1,234,817
計	7,641,442	8,067,962	8,094,032	7,725,225	7,146,911	6,769,468	6,882,322	6,465,170

(注) 令和元年度から令和6年度までは決算額、令和7年度は1月補正後予算額、令和8年度は当初予算編成時の見込み

臨時財政対策債等: 臨時財政対策債、減税補てん債、臨時税収補てん債の総額
 国の制度改正に伴い借り入れる地方債で、元利償還金が全額交付税により補てんされるもの

建設地方債等: 公共用施設の建設事業等の財源とするために借り入れる地方債

災害復旧事業債: 被災した道路や公共施設の復旧工事等の財源とするために借り入れる地方債



(注) 令和元年度から令和6年度までは決算額、令和7年度は当初予算額、令和8年度は当初予算編成時の見込み

